

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第5期) 至 平成19年3月31日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものです。

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライツプランの内容	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	112
(3) その他	113
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第5期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高（百万円）	2,163,088	2,214,589	2,502,538	3,026,262	3,802,447
経常利益（百万円）	36,968	53,737	148,055	188,722	224,236
当期純利益（百万円）	3,652	14,854	50,577	96,905	106,430
純資産額（百万円）	204,946	233,742	353,437	467,479	701,064
総資産額（百万円）	1,628,723	1,572,529	1,580,144	1,859,583	2,056,407
1株当たり純資産額（円 銭）	301 78	344 01	416 98	551 36	671 56
1株当たり当期純利益（円 銭）	5 89	21 71	63 84	113 87	117 98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円 銭）	—	—	—	113 84	117 91
自己資本比率（％）	12.6	14.9	22.4	25.1	30.3
自己資本利益率（％）	1.9	6.8	17.2	23.6	19.5
株価収益率（倍）	41.1	22.8	9.2	8.7	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,344	106,182	45,360	24,258	41,200
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	-15,698	4,530	-15,170	-37,594	-97,576
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	-17,568	-115,794	-38,734	11,962	37,401
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	76,294	71,347	62,473	63,857	45,249
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	10,383 (3,712)	9,858 (3,532)	9,274 (3,574)	9,579 (4,086)	9,969 (4,408)

- (注) 1. 平成15年3月期の連結財務諸表は、当社設立時の株式移転により完全子会社となった（旧）株式会社ジャパンエナジーの連結財務諸表を引き継いで作成しています。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。
3. 平成17年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	4,938	6,949	6,819	22,089	11,832
経常利益 (百万円)	3,591	3,509	2,057	18,414	6,963
当期純利益 (－は純損失) (百万円)	3,612	4,613	-30,032	25,846	15,651
資本金 (百万円)	40,000	40,000	40,000	40,000	73,920
発行済株式総数 (株)	848,462,002	848,462,002	848,462,002	848,462,002	928,462,002
純資産額 (百万円)	285,372	239,777	276,777	300,823	360,391
総資産額 (百万円)	292,637	305,806	331,653	471,851	488,058
1株当たり純資産額 (円 銭)	336 47	352 64	326 39	354 67	388 33
1株当たり配当額 (円 銭) (内1株当たり中間配当額)	4 00 (-)	6 00 (-)	10 00 (-)	15 00 (-)	16 00 (8 00)
1株当たり当期純利益 (－は純損失) (円 銭)	4 26	6 01	-38 07	30 30	17 34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円 銭)	-	-	-	30 29	17 33
自己資本比率 (%)	97.5	78.4	83.5	63.8	73.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.8	-11.6	8.9	4.7
株価収益率 (倍)	56.8	82.2	-	32.8	58.7
配当性向 (%)	93.9	99.9	-	49.5	92.3
従業員数 (人) (外, 平均臨時雇用者数)	34	35	39	55 (9)	53 (11)

- (注) 1. 第1期は平成14年9月27日から平成15年3月31日までです。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 第4期の1株当たり配当額15.00円は、創業100周年記念配当3.00円を含んでいます。
4. 第5期の1株当たり中間配当額は、会社法第459条第1項の規定に基づく中間期末日を基準日とする剰余金の配当です。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第3期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため並びに第1期及び第2期は潜在株式が存在しないため、記載していません。
6. 従業員数のうち平均臨時雇用者数は、第3期までは臨時従業員の総数が従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。
7. 純資産額の算定に当たり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

<創業～日本鉱業株>

明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鉱業株設立
〃 5年9月	佐賀関製錬所（現 日鉱製錬株佐賀関製錬所、大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業株に改称
〃 4年4月	日本産業株の鉱山・製錬部門を分離・独立、日本鉱業株設立
〃 8年9月	秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株へ譲渡）
〃 34年6月	中条油業所（現 ジャパンエナジー石油開発株中条油業所、新潟県）天然ガス供給開始
〃 36年6月	水島製油所（現 株ジャパンエナジー水島製油所、岡山県）操業開始
〃 39年10月	倉見工場（現 日鉱金属株倉見工場、神奈川県）操業開始
〃 40年8月	共同石油株を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ集約）
〃 54年12月	東亜共石株の経営を譲り受け、知多石油株発足（昭和58年7月、同社から営業を譲り受け、同社名古屋製油所は日本鉱業株知多製油所（現 株ジャパンエナジー知多製油所）となる）
〃 56年4月	日鉱グループ・フォイル株設立（平成11年7月、社名を株日鉱マテリアルズに変更）
〃 60年5月	磯原工場（現 日鉱金属株磯原工場、茨城県）操業開始
〃 63年11月	米国グループ社買収
平成4年5月	日鉱金属株設立

<株日鉱共石・株ジャパンエナジー、日鉱金属株>

平成4年11月	日鉱金属株：日本鉱業株から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を承継し、営業開始
〃 4年12月	株日鉱共石：日本鉱業株と共同石油株の合併により発足
〃 5年12月	株日鉱共石：株ジャパンエナジーに改称。新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」を使用開始
〃 10年8月	日鉱金属株：東京証券取引所市場第一部に株式上場
〃 11年7月	株ジャパンエナジー：磯原工場を株日鉱マテリアルズに譲渡（国内の電子材料生産体制を統合）
〃 11年9月	日鉱金属株：L G - ニッコー・カップー株（平成17年3月、社名をL S - ニッコー・カップー株に変更）による日韓銅製錬合弁事業を開始
〃 11年12月	株ジャパンエナジー：鹿島石油株を子会社化
〃 12年10月	日鉱金属株：三井金属鉱業株との銅製錬事業関連製品共同販売会社 パンパシフィック・カップー株を設立（平成15年4月、同社に原料調達及び生産機能を移管し（生産については製錬機能を有する両親会社に委託）、銅製錬事業一貫体制を構築）

<新日鉱ホールディングス株設立（新日鉱グループ体制発足）>

平成14年9月	株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は、株式移転方式により、共同持株会社 新日鉱ホールディングス株を設立（株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は当社の完全子会社化）
〃 15年4月	株ジャパンエナジーをジャパンエナジー電子材料株に改称の上、石油事業を分割し、石油專業会社 株ジャパンエナジーを設立
〃 15年10月	日鉱金属株から金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社 日鉱金属加工株を設立 ジャパンエナジー電子材料株の電子材料事業を株日鉱マテリアルズに集約（新日鉱ホールディングス株はジャパンエナジー電子材料株を吸収合併）
〃 18年4月	日鉱金属株佐賀関製錬所及び日立工場精銅工場の銅製錬・精製機能を日鉱製錬株へ分社化の上、パンパシフィック・カップー株に移管（日鉱金属株及び三井金属鉱業株の製錬機能をパンパシフィック・カップー株に統合）
〃 18年4月	金属系3社を新会社 日鉱金属株に統合（日鉱金属株、株日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株は、株日鉱マテリアルズを存続会社とし、合併・統合の上、同社の社名を日鉱金属株に変更）

3【事業の内容】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

平成18年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社が（新）日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当連結会計年度から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

当連結会計年度の連結子会社は114社、持分法適用会社は15社です。

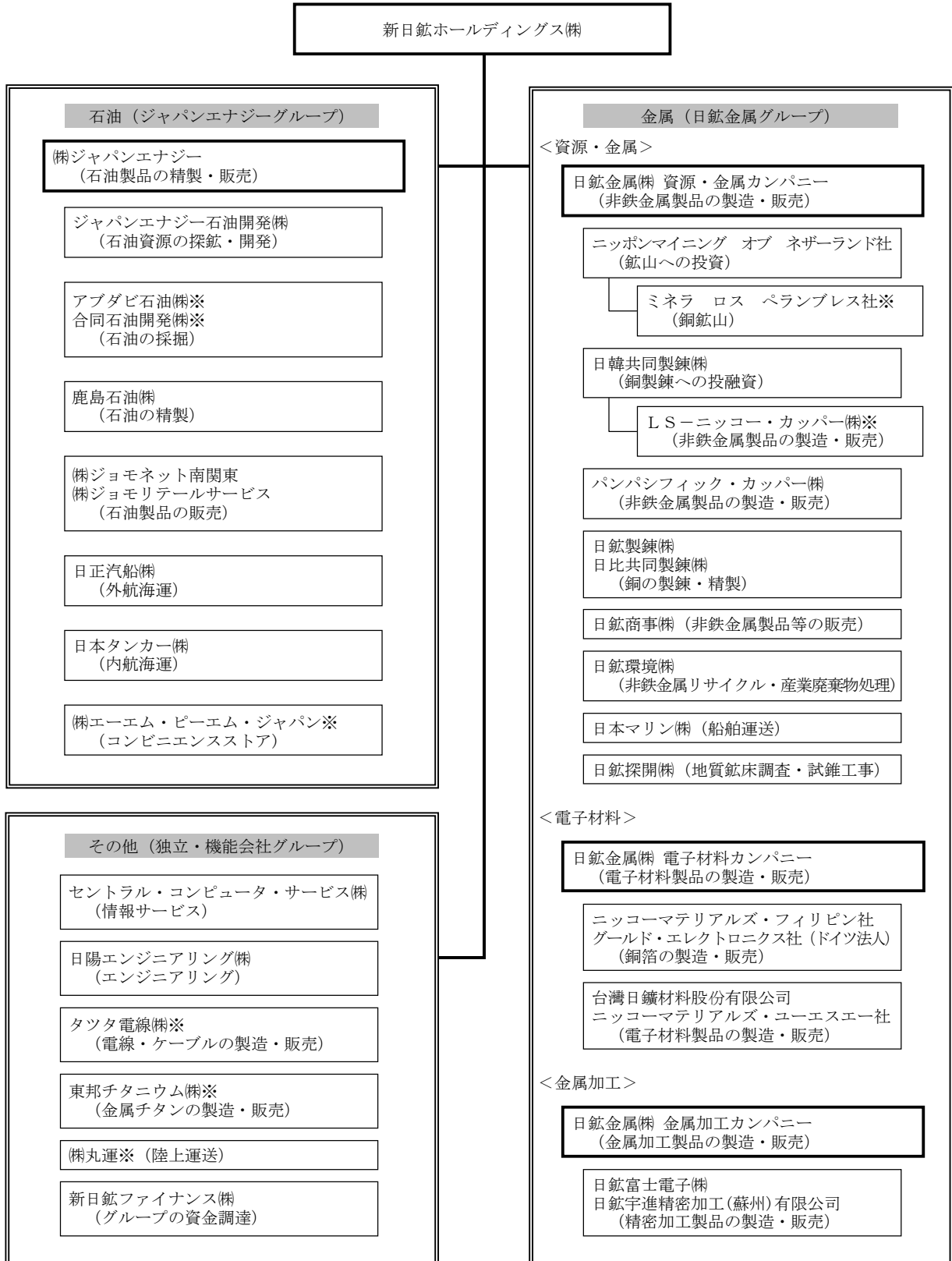
事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、鹿島石油(株)、 (株)ジョモネット南関東、(株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)、 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日本マリン(株)、日鉱探開(株) <u>主要持分法適用会社</u> LS-ニッコー・カッパー(株)、 ミネラ ロス ペランプレス社
	<電子材料> <ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<金属加工> <ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株) 金属加工カンパニー、 日鉱富士電子(株)、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 日陽エンジニアリング(株)、新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)、(株)丸運

(注) 1. 当連結会計年度から、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

- ①エンジニアリング事業（日陽エンジニアリング株式会社）及び不動産事業（日鉱不動産株式会社）は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。
 - ②電線事業（タツタ電線株式会社）及びチタン事業（東邦チタニウム株式会社）は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。
 - ③コンビニエンスストア事業（株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン）は、石油事業におけるCS（顧客満足）経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。
2. 日鉱商事株式会社は、従来、資源・金属事業及び金属加工事業に区分していましたが、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、資源・金属事業に統合しました。
 3. 日比共同製錬株式会社は株式取得により、台湾日鑛材料股份有限公司は業容拡大により、それぞれ新たに連結子会社とし、主要な会社として記載しました。
 4. 富士電子工業株式会社は、平成18年10月、日鉱富士電子株式会社に商号変更しました。
 5. 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司は、業容拡大により新たに主要な会社として記載しました。
 6. 金属加工事業の連結子会社であった宇進精密工業株式会社は、平成19年3月、株式売却契約を締結したため連結子会社から除外されました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成19年3月31日現在の状況です。
2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員 の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(1) 連結子会社								
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	48,000	石油製品の製造・販売	100	4	—	有	経営管理
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	4,980	石油・天然ガスの探鉱・生産・販売	100 (100)	1	—	—	—
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	100 (100)	—	—	—	—
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	1,165	原油の生産・販売	80.0 (80.0)	—	—	—	—
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	70.7 (70.7)	1	—	—	—
鹿島アロマティックス(株)	東京都港区	10,005	石油製品の製造・販売（生産設備建設中）	80.0 (80.0)	1	—	—	—
(株)ジョモネット札幌	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東北	宮城県仙台市	10	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット北関東	栃木県宇都宮市	75	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東東京	東京都世田谷区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット西東京	埼玉県さいたま市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット南関東	神奈川県横浜市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東海	愛知県名古屋	40	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット関西	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット九州	福岡県福岡市	50	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジェイ・クエスト	東京都文京区	20	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
アジア商事(株)	東京都新宿区	80	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモサンエナジー	東京都港区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,300	原油、原料油及び石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの輸入販売	51.0 (51.0)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上 の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモプロ関東	群馬県前橋市	50	L P ガス製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼石油コークス, その副産物の販売	85.0 (85.0)	—	—	—	—
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U.S.A.	千米ドル 19	血清・培地製品の製造・販売	100 (100)	—	—	—	—
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	外航海運	72.5 (72.5)	—	—	—	—
日本タンカー(株)	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	1	—	—	—
(株)ジョモエンタープライズ	東京都中央区	50	土木・建築・塗装工事, リース, 不動産	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモサポートシステム	東京都港区	100	自動車用品販売, リース, 保険	100 (100)	—	—	—	—
日鉱金属(株)	東京都港区	24,500	非鉄金属製品, 電子材料製品及び金属加工製品の製造・販売	100	3	—	有	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	コジャワシ鉱山及びロス・ペランプレス鉱山への投融資	100 (100)	—	—	—	—
Nippon LP Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス・ペランプレス鉱山への投資	60.0 (60.0)	—	—	—	—
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎市	10	含金硅酸鉱の採掘	100 (100)	—	—	—	—
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業への投融資	80.0 (80.0)	—	—	—	—
パンパシフィック・カップ(株)	東京都港区	22,700	非鉄金属製品の製造・販売	66.0 (66.0)	1	—	—	—
日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅の製錬・精製	100 (100)	—	—	—	—
日比共同製錬(株)	東京都港区	4,700	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	—	—	—	—
環太平洋銅業股份有限公司	台湾台北市	百万台湾ドル 20	非鉄金属製品等の販売	100 (100)	—	—	—	—
日三環太銅業(上海)有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製品等の販売	100 (100)	—	—	—	—
PPC Canada Enterprises Corp.	British Columbia, Canada	千カナダドル 1,100	レガリート社への投融資	100 (100)	—	—	—	—
Regalito Copper Corp.	British Columbia, Canada	千カナダドル 24,817	カセロネス銅鉱山の開発	93.9 (93.9)	—	—	—	—
日本鋳銅(株)	東京都港区	200	型銅の生産	65.0 (65.0)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上 の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	千人民元 100,000	銅荒引線の製造・ 販売	58.0 (58.0)	—	—	—	—
黒部日鉱ガルバ(株)	富山県黒部市	350	溶融亜鉛めっき	91.1 (91.1)	—	—	—	—
日鉱商事(株)	東京都中央区	368	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	1	—	—	—
台湾日鑛商事股份有限公 司	台湾桃園県	百万台湾ドル 5	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属、銅製品等 の販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱環境(株)	茨城県日立市	200	非鉄金属リサイク ル、産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
苫小牧ケミカル(株)	北海道苫小牧 市	100	非鉄金属リサイク ル、産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀市	50	非鉄金属リサイク ル、産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
日鉱三日市リサイクル(株)	富山県黒部市	50	非鉄金属リサイク ル、産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱プラント佐賀関	大分県大分市	20	設備・保全工事等 の請負	100 (100)	—	—	—	—
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
サーカムパシフィック海 運(株)	東京都港区	10	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
(株)日鉱物流パートナーズ	東京都港区	100	物流管理、通関	90.0 (90.0)	—	—	—	—
日照港運(株)	大分県大分市	20	荷役及び自動車運 送	100 (100)	—	—	—	—
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査、試 錐工事	100 (100)	—	—	—	—
日鉱ドリリング(株)	東京都港区	10	試錐工事	100 (100)	—	—	—	—
Gould Electronics Inc.	Ohio, U. S. A.	千米ドル 5	非継続事業関係の 管理	100 (100)	—	—	—	—
Nikko Materials Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	千米ドル 4,000	電解・圧延銅箔の 製造・販売	100 (100)	—	—	—	—
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	千ユーロ 5,113	電解銅箔の製造・ 販売	100 (100)	—	—	—	—
Nikko Materials USA, Inc.	Arizona, U. S. A.	千米ドル 5,000	薄膜材料の製造・ 販売	100 (100)	—	—	—	—
日鉱メタルプレーティン グ(株)	東京都港区	22	めっき薬品類の製 造・販売	100 (100)	—	—	—	—
台湾日鑛材料股份有限公 司	台湾桃園県	百万台湾ドル 85	薄膜材料の製造・ 販売	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(2)持分法適用関連会社								
アブダビ石油(株)	東京都品川区	10,090	原油の生産・販売	31.5 (31.5)	1	—	—	—
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	35.0 (35.0)	1	—	—	—
(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン	東京都港区	9,550	コンビニエンスス トアの経営	20.0 (20.0)	—	—	—	—
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千米ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—	—	—
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,809	コジャワシ銅鉱山 への投資	30.0 (30.0)	—	—	—	—
ジェコ(株)	東京都千代田 区	10	エスコンディエーダ 銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	—	—	—	—
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 283,204	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	—	—	—	—
日立製線(株)	茨城県日立市	490	銅荒引線の製造	20.0 (20.0)	—	—	—	—
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 2,000	黄銅条錫めっき加 工	40.0 (40.0)	—	—	—	—
タツタ電線(株)	大阪府東大阪 市	6,676	電線、ケーブル等 の製造・販売	32.7 (0.1)	—	1	—	—
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	4,812	金属チタン等の製 造・販売	34.4 (0.1)	—	1	—	—
(株)丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	44.0 (4.3)	1	—	—	—
その他3社								

- (注) 1. 株式会社ジャパンエナジー、鹿島石油株式会社、鹿島アロマティックス株式会社、日鉱金属株式会社及びパンパシフィック・カッパー株式会社は特定子会社に該当します。なお、日比共同製錬株式会社は、平成18年4月1日の企業結合時に特定子会社となりましたが、同年7、8月の当社の増資により、特定子会社から除外されました。
2. タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
4. 持分法適用関連会社であるMinera Los Pelambresについては、連結子会社であるNippon LP Resources B.V.を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は15.0%です。同様に、LS-Nikko Copper Inc.については、連結子会社である日韓共同製錬株式会社を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は39.9%です。
5. (旧)日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社は、平成18年4月、次の方法により、新たな統合会社 日鉱金属株式会社として経営統合しました。
まず、(旧)日鉱金属株式会社は、その佐賀製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する営業を日鉱製錬株式会社に承継させる吸収分割を行った上で、日鉱製錬株式会社株式を含む銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。
更に、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。
6. 日比共同製錬株式会社、PPC Canada Enterprises Corp., Regalito Copper Corp., 台湾日礦商事股份有限公司及び無錫日鉱富士精密加工有限公司は新たに連結子会社となりました。
7. ANT Minerals Pty., Ltd. 及び株式会社ジョモネット京都は清算のため、宇進精密工業株式会社は株式売却のため、いずれも連結の範囲から除外されました。
8. 株式会社日鉱ポリテックは、平成18年4月、株式会社日鉱プラント佐賀関に商号変更しました。
9. 富士電子工業株式会社は、平成18年10月、日鉱富士電子株式会社に商号変更しました。
10. 日鉱メタルプレーティング株式会社は、平成19年4月、合併のため連結の範囲から除外されました。

11. Gould Electronics Inc. は債務超過会社であり、債務超過額は平成19年2月末時点で14,043百万円です。なお、当該債務超過額は、連結財務諸表に反映されています。
12. 株式会社ジャパンエナジー及びパンパシフィック・銅工業株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

株式会社ジャパンエナジーの主要な損益情報等

(1)売上高	2,552,580 百万円
(2)経常利益	61,560 百万円
(3)当期純利益	24,270 百万円
(4)純資産額	283,898 百万円
(5)総資産額	1,017,262 百万円

パンパシフィック・銅工業株式会社の主要な損益情報等

(1)売上高	681,334 百万円
(2)経常利益	26,965 百万円
(3)当期純利益	15,834 百万円
(4)純資産額	66,896 百万円
(5)総資産額	236,426 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油（ジャパンエナジーグループ）	3,999	(3,904)
金属（日鉱金属グループ）	4,704	(427)
その他（独立・機能会社グループ）	1,266	(77)
合計	9,969	(4,408)

- (注) 1. 当社従業員53人は「その他（独立・機能会社グループ）」に含めて記載しています。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。
4. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントにつき事業区分の方法を変更しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
53 (11)	44.4	20.7	11,767

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。
3. 平均勤続年数については、株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、実績額（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。中核事業会社である株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社には労働組合が結成されています。これらの労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般

当期における我が国経済は、個人消費の伸びに鈍化がみられたものの、企業収益が向上し、設備投資も増加するなど、景気は総じて着実に回復を続けました。

円の対米ドル相場は、期初約118円から5月には109円台まで円高が進みましたが、その後は米国金利先高感により円安へ向かい、期末には期初とほぼ同じ約118円となり、期平均では、前期の約113円に対し約117円となりました。

原油市況は、夏場にかけて地政学的リスクの高まりや米国のハリケーン懸念などにより上昇し、ドバイ原油は7月、8月にバーレル当たり72ドル台を記録しました。その後、米国の暖冬予測もあって下落しましたが、期末にはイラン情勢の悪化や米国の製油所のトラブル等により63ドル台まで上昇し、期平均では、前期の約54ドルに対し約61ドルとなりました。銅の国際価格は、アジアを中心とした旺盛な需要を背景にLME（ロンドン金属取引所）価格は、期初ポンド当たり252セントから、5月には史上最高値の399セントまで上昇し、その後一時下落する局面があったものの、総じて高値基調で推移しました。期平均では、前期の約186セントに対し約316セントと大幅に上昇しました。

こうした情勢下、当グループ事業においては、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めました。

当期の連結業績は、売上高は前期比25.6パーセント増の3兆8,024億円、経常利益は前期比18.8パーセント増の2,242億円、当期純利益は前期比9.8パーセント増の1,064億円となりました。なお、当期からたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げの方法を早期適用しており、それを含まれたたな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額は、前期の1,308億円に対して68.9パーセント増の2,209億円となりました。

なお、昨年4月の金属系中核事業会社3社の統合に伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属、電子材料及び金属加工を「金属」に統合しました。また、当期からセグメントの一部事業内容の見直しを行っており、以下の記載における前期との比較は、新しい区分に基づき組み替えた数値を使用しています。

石油（ジャパンエナジーグループ）

国内の石油製品需要は、前期に兆候が見えたガソリン需要の減少傾向が鮮明となりました。軽油は、貨物輸送の効率化などにより、A重油及びC重油は、原油価格高騰による燃料転換や省エネルギー対応により、それぞれ減少しました。また、灯油は、暖冬の影響により、大きく減少しました。この結果、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前期に比べ3.9パーセント減の2,875万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品（芳香族系炭化水素）をはじめとする石油化学製品は、アジアを中心とする堅調な需要拡大に支えられ、販売量は増加し、製品価格も上昇しました。LPガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比15.2パーセント増の2兆7,557億円、経常利益は前期比15.5パーセント増の819億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業の業績は、堅調な需要と金属価格の高騰を背景に、売上高は前期比68.7パーセント増の1兆241億円、経常利益は前期比61.8パーセント増の1,341億円となりました。なお、金属事業については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に内訳区分しています。

<資源・金属>

主力の銅事業は、需要が電線業界向け、伸銅業界向けとも期を通じて堅調に推移し、販売量は前期に比べ増加しました。製品価格は、国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しました。買鉱条件は、前期の交渉で決定された条件が主として当期購入分に適用された影響により、総体として前期に比べ改善しました。環境リサイクル事業は、金属価格の上昇を背景に売上高が増加しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比79.1パーセント増の8,870億円となり、経常利益は前期比87.3パーセント増の1,278億円となりました。

<電子材料>

薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットほか）の販売量は増加しました。圧延銅箔については主用途である携帯電話等の生産調整の影響により、また、電解銅箔については米国工場閉鎖の影響により、それぞれ販売量は減少しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比21.8パーセント増の1,296億円、経常損益は前期の96億円の利益に対して22億円の損失となりました。

<金属加工>

精密圧延事業は、主力製品であるりん青銅や高級コネクタ向けチタン銅系製品の販売が好調に推移しました。特殊鋼のブラウン管関連素材は、テレビ、パソコンモニターの液晶化により低迷しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに販売量が増加しましたが、精密プレス分野では販売量が減少しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比33.4パーセント増の704億円となり、経常利益は前期比7.7パーセント増の66億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高629億円（前期は473億円）が含まれています。

その他（独立・機能会社グループ）

当期から、セグメントの一部事業内容の見直しを行い、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）及び日鉱不動産株式会社（不動産事業）は石油事業からその他の事業に、また、タツタ電線株式会社（電線事業）及び東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は資源・金属事業からその他の事業に、さらに、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）はその他の事業から石油事業に、それぞれ変更しました。

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場3社（タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運）の業績は、好調に推移しています。

その他の事業の売上高は前期比12.2パーセント増の657億円、経常利益は前期比5.8パーセント増の76億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高430億円（前期は321億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,201億円、減価償却費488億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額426億円、売上債権の増加額363億円、持分法投資差308億円（持分法による投資利益949億円－持分法適用会社からの受取配当金641億円）、法人税等の支払額763億円、仕入債務の減少額240億円等のマイナス要因があり、差し引き412億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入148億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出861億円、営業の譲受けによる支出223億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出140億円等のマイナス要因があり、差し引き976億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額201億円、有利子負債の減少94億円等のマイナス要因はあるものの、株式の発行による収入677億円等のプラス要因があり、差し引き374億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して186億円減少し、452億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,216,119	22.9
金属（日鉱金属グループ）	887,239	82.0
その他（独立・機能会社グループ）	2,380	-21.3
合計	2,105,738	42.3

（注）1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当連結会計年度から事業区分の変更を行っており、前期比については当連結会計年度の事業区分に従って算定しています。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	2,755,704	15.2
金属（日鉱金属グループ）	1,024,088	68.7
その他（独立・機能会社グループ）	65,697	12.2
合計	3,845,489	25.7

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当連結会計年度から事業区分の変更を行っており、前期比については当連結会計年度の事業区分に従って算定しています。

3【対処すべき課題】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、100年の歴史と伝統を有し、石油と銅を中心とした資源・素材・エネルギーの安定供給に努め、社会・経済の発展に尽力してきました。

昨年4月、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を統合し、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」が資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでを一貫して担う体制としました。これにより、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図っていきます。

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してきました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、懸案としてきた経営諸課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してきました。当期においても、原油・金属価格が高水準で推移するなど好調な事業環境が継続し、連結経常利益2,242億円と過去最高益を更新し、財務指標についても、自己資本比率30.3パーセント、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）1.11倍と改善しました。

内外の政治・経済情勢は不安要因を抱えつつも、BRICs諸国の経済成長を背景に、資源・エネルギー価格は、当期よりも低下することが見込まれるものの、依然高いレベルで推移することが予想されます。このような事業環境の構造的変化を踏まえ、「財務体質の一段の強化を推進しつつ、将来の発展及び長期の事業目標に向けた成長戦略を積極的に展開する」との経営方針のもと、今般策定した平成19年度から21年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、①長期を見据えた事業構造の転換に資する成長戦略を積極的に実行すること、②各年度における、たな卸資産評価の影響を除く連結経常利益の拡大を図ること、③かねて目標としている財務目標（自己資本比率とD/Eレシオの改善）を極力前倒しで達成し、財務体質を更に強化することの3点を基本としました。

また、中長期的に事業環境の構造的変化が見込まれる中、グループ企業価値の持続的向上と基礎収益力の強化による経営基盤の安定化を図るとの観点から、2015年度（平成27年度）を目途とした長期ビジョンの検討に着手しました。その骨子として、①基礎収益力の指標として、連結経常利益の更なる拡大を目指すこと、②この目標に向け、リスク・リターンバランスのとれた事業構成を追求すること、③事業構造の変革のためにグローバルな人材の確保・育成、研究開発力の強化などの経営基盤の整備に取り組むことを掲げ、今後具体的なビジョンを策定し実行に移していきます。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、資源・素材・エネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会の発展に貢献していきます。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業においては、引き続きCS（顧客満足）経営に取り組むとともに、将来にわたっての業績の向上と企業体質の強化を目指し、その実現のため、「一面成長戦略、一面徹底効率化」を基本とする経営の諸施策を展開していきます。

燃料油については、水島製油所において本年4月に増強工事を完了した重質油分解装置の活用により一層の原油購入価格の低廉化を図り、今後も競争力強化を推進します。販売面については、卓越したCSの実現によるお客様から支持される店舗作り、収益力と競争力のある店舗作りを推進し、「JOMOならではのホスピタリティ」を実現していきます。また、Value Styleステーションの展開、セルフサービスステーションの強化・育成を進め、競争力強化を図っていきます。

石油化学製品については、鹿島製油所において建設中の石油化学製品生産設備が来年1月から稼働を開始する予定であり、アロマ製品増産体制を早期に確立するように努めるとともに、設備完成後の販売体制を早期に確立していきます。また、工業用洗浄剤、蓄熱冷剤などの機能化学品の拡販に取り組んでいきます。

LPガスは、水島製油所に続き、鹿島製油所においてシリンダー充填出荷設備を稼働させることにより、従来のタンクローリー出荷に加え、需要家へのシリンダー直送まで可能な体制を構築し、充填・配送コストを含むトータル物流コストの削減を通じて、競争力強化を図っていきます。潤滑油は、高機能・高付加価値製品の拡販に取り組んでいきます。

資源開発においては、原油価格の高止まりが継続する中、上流部門は今後も大きな利益が期待されるものの、事業リスクも高いことから、当面は中東地域、中国、東南アジア地域及びオセアニア地域の既存プロジェクトへの投資を主体としつつ、長期的には、国内案件を中心として大型プロジェクトに取り組むことにより、規模の拡大を目指していきます。

事業開発は、「エネルギー」と「環境」を重点領域とし、燃料電池分野における技術開発を更に進めるとともに、定置用燃料電池大規模実証事業に引き続き積極的に参加していきます。また、環境分野等においても、新たな取組みも含め、積極的に事業開発を推進していきます。

なお、環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開に加え、CSR（企業の社会的責任）の観点からも二酸化炭素排出権の獲得及びバイオガソリンの普及に取り組んでいきます。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業においては、資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでの各分野を一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとして、ダイナミックな事業戦略の推進や技術・営業面におけるシナジー追求等を通じ、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

<資源・金属>

銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLS-Nickco・Copper株式会社との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進、鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでいきます。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融資とともに、鉱石採掘から湿式製錬までの一貫操業を行う鉱山開発プロジェクトを積極的に推進することとし、その一環として、チリ・カセロネス銅鉱山（旧称レガリート銅鉱山）の開発を目指していきます。製錬事業については、鉱石需給のタイト化を背景に、買鉱市場における製錬マージンが低下しており、厳しい状況が続くと予想されますが、今後の交渉を通じて条件の改善に努めるとともに、パンパシフィック・Copper株式会社による一体運営体制のもと、傘下各製錬所の競争力強化を進めていきます。

環境リサイクル事業においては、貴金属スクラップの増集荷、技術開発推進による有価物回収体制の強化、設備能力増強等により、事業基盤の強化・拡充を図っていきます。

技術開発については、引き続き、湿式法による銅製錬新プロセスの実用化に取り組むとともに、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進していきます。

<電子材料>

中長期的に成長が見込める圧延銅箔及び半導体用ターゲットについては、需要動向に応じ、製造設備の増強等によりファーストベンダーの地位を強化し、収益基盤の拡充を図っていきます。

液晶パネル需要の回復の遅れと価格競争の激化により収益が悪化しているFPD用ターゲットについては、コストダウンと生産性改善を徹底し、収益の早期回復を目指します。電解銅箔は、国内外の生産、販売拠点の連携強化、生産性改善、高機能・高付加価値製品の拡販等を更に進め、収益向上に努めていきます。

新規製品開発については、半導体等の高級用途向け高機能めっき材料、半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス®）の事業化に取り組んでおり、それぞれ顧客の認定取得に向けたサンプル品の製造・出荷を開始しています。

技術開発については、垂直磁気記録型ハードディスク用磁性材ターゲット、次世代半導体用高機能ターゲット、化合物半導体材料における単結晶大型化技術など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいきます。

<金属加工>

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めていきます。倉見工場においては、生産拡充のために増設した特殊銅合金用溶解鑄造設備により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応していきます。精密加工事業については、日鉱富士電子株式会社の自動車向けを主とした表面処理事業、コネクタ関係事業の増強と、FPD用のバックライト電極部品事業の拡充を進めていきます。

技術開発については、技術革新による高性能銅合金の開発に注力していきます。

また、拡大する中国を中心とした東アジア市場に対しては、生産・販売の拠点として各地域に設立したグループ会社を中心として積極的な事業展開を図っていきます。

株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

新日鉱グループは、持株会社体制のもと、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、前記の対処すべき課題の解決等を通じて、企業価値の一層の向上を図っていきます。

このような当社の考えを理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、会社の支配権の移転を伴う当社の株式の買付けであっても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、その目的、方法等において、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。こうした場合は、法令及び定款によって許される範囲において、適切と考えられる措置を講じることとします。

4【事業等のリスク】

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電子材料、金属加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしています。当連結会計年度において、当グループは、関係会社の再編整理に係る構造改革関連費用52億円を特別損失に計上していますが、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としていますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っていますが、環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、情報サービス、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当連結会計年度末現在、当グループの有利子負債の合計額は6,894億円、D/Eレシオは1.11倍となっており、当連結会計年度における支払利息等は、総額133億円です。

こうした多額の有利子負債により、当グループの事業活動等が制約を受ける可能性があります。

また、当グループは、負債の元金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用が平成20年4月1日以降に義務化されるのに先立ち、当連結会計年度から当該会計基準を早期適用しています。これに伴い、当グループは、当連結会計年度において、国内のたな卸資産に係る収益性の低下による簿価切下げ額83億円を売上原価に計上しています。

今後も、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することが求められるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当連結会計年度において、当グループは、遊休地に係るもの等の減損損失19億円を計上しています。

今後も、経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、また、内部統制推進室やグループ内部統制委員会を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っています。

当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油（ジャパンエナジーグループ）

① 石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想しています。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の変動と連動して決定しています。原油価格の上昇局面では、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があります、その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の下落局面では、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合があります、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属（日鉱金属グループ）

① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、その一部契約には電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資は、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 電子材料事業及び金属加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

両事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 電子材料事業及び金属加工事業の競合に関するリスク

両事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお電解銅箔は、長らく世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にありましたが、足下の事業環境の好転により需給関係は大幅に改善され、また、当グループとしても高付加価値製品への特化により競争回避に努めており、こうした競争状態は解消されつつあります。

⑤ 電子材料事業及び金属加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

両事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社との間で、新日鉱グループの運営に関する基本事項に関する契約を締結しております。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、当社の連結子会社である鹿島石油株式会社との間で、石油製品の精製委託に関する契約を締結しております。
- (3) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、富士石油株式会社との間で、石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (4) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結し、両社の合弁会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした包括的な業務提携を推進しております。なお、日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社は、平成18年2月、それぞれ日鉱製錬株式会社（日鉱金属株式会社の全額出資子会社）、日比共同製錬株式会社（三井金属鉱業株式会社の出資比率63.51%）の株式等をパンパシフィック・銅工業株式会社に譲渡することにより、両社の製錬機能を同社に移管統合することにつき合意し、同年4月、実行しました。
- (5) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成18年6月、三菱化学株式会社及び三菱商事株式会社との間で、当社の連結子会社である鹿島石油株式会社鹿島製油所内に石油化学製品生産設備を新設し、同製品の製造・販売事業を行うために設立された鹿島アロマティックス株式会社の3社による共同出資化及び共同出資化後の運営に関する株主間協定を締結しました。
- (6) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成18年6月、新日本石油株式会社との間で、石油事業に係る上流分野、精製分野、物流分野、燃料電池分野及び技術開発分野において業務提携を行うことに関する基本協定を締結しました。
- (7) 当社の連結子会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社は、チリに位置するレガリート銅鉱山（本年3月、カセロネス銅鉱山に呼称変更）に係る権益を獲得することを目的として、平成18年3月、同権益を有するレガリート・銅工業株式会社（カナダ法人）との間で同社株式の公開買付に関する支援契約を締結しました。同契約に基づき同年4月以降公開買付を実施して、同年5月、同社を子会社としました。

6【研究開発活動】

資源・エネルギー・素材を扱う当社グループは、技術・開発ビジョンを『地球の資源・エネルギー・素材の持続可能性に貢献し、競争力を強化しつつ、当社グループの持続可能な成長に資する』と定め、グループ全体の技術力及び開発力の強化に努めています。

当社グループは、グループ各社の技術開発体制に加えて、グループ内の横断的な技術・開発基盤の整備を鋭意推進しており、すでに事業展開している分野に加え、グループ事業と関わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取り組みを強化しています。

「分散エネルギー」分野に関連して、当社、チッソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社は、亜鉛還元法による太陽光発電用途ポリシリコン製造技術の実証化新会社として、本年1月、「日本ソーラーシリコン株式会社」を設立しました。

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油精製技術及び燃料製品開発の分野では、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術や監視技術の革新、石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスの効率化、地球温暖化防止の一環としてバイオエタノールをETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）の形でガソリンに利用するための研究など環境配慮型燃料の品質設計・生産技術等に関する研究開発を行っています。さらに、循環型社会の構築に向けて、廃プラスチック分解油の再処理技術を水島製油所で実証化するとともに、処理対象油を拡大するための研究を行っています。

こうした中、株式会社ジャパンエナジーは、ズードケミー触媒株式会社とともに、「接触改質プロセスにおける酸化亜鉛系吸収剤を用いた気相塩素除去技術の開発」の功績が認められ、平成18年度社団法人石油学会「学会賞」を受賞しました。この受賞は、共同開発してきた技術の実用化やその技術開発における発想の獨創性、開発技術のパフォーマンス及び国内外への普及実績等が高く評価されたものです。本技術は、装置の腐食原因となる塩素化合物を長期間安定的に除去することによって、アロマ製品やガソリン基材を製造する接触改質装置の安全・安定・高効率な操業に貢献しています。また、容器包装プラスチック油化事業者協議会と共同で研究している「製油所での廃プラスチック熱分解油のアップグレード」に関する技術開発及び実用化に向けた取組みが高く評価され、株式会社ジャパンエナジーは平成18年度プラスチック化学リサイクル研究会「技術功績賞」を受賞しました。

石油化学製品開発の分野では、塩素系洗浄剤代替の工業用洗浄剤・アロマフリー溶剤・ナフタレンフリー溶剤等の環境対応型製品や二酸化炭素の削減と省エネルギーに貢献する「TSパラフィン」（潜熱蓄熱冷剤用ノルマルパラフィン）の開発を行っています。

潤滑油製品開発の分野では、省エネルギー性能やロングライフ性能を向上させた油圧作動油「JOMOハイドラックスSES」（平成18年10月発売）を始めとする工業用潤滑油、省燃費・環境を考慮した車両用潤滑油及びフロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発を行っています。

新規事業開発の分野では、燃料電池や水素エネルギー等のクリーンエネルギー及び環境関連技術に関する研究開発を行っています。国の定置用燃料電池大規模実証事業（平成17年度～）に参画して、LPG改質型の家庭用燃料電池システム「JOMOE C O C U B E」を一般家庭（モニター）に設置し、その使用状況の実測データなどを取得、解析することによって、燃料電池に関する技術開発や実用化の促進を図っており、平成18年度は40台（累計70台）を設置しました。一方、灯油改質型の燃料電池システムに関しては、灯油を脱硫するための新方式の低温脱硫システム、灯油を水素に転化するための改質触媒及び効率的な改質器の開発を行っています。さらに、有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵・輸送・供給技術、音響・ガス・画像の3種類のセンサーで早期に水素ガス漏洩を検知する水素ステーション用複合監視システム及び水素を高純度化するための膜分離技術の開発を行っています。また、微生物由来の界面活性剤で、生分解性に優れた環境にやさしい油洗浄作用をもつバイオサーファクタントによる油汚染土壌浄化技術や流出油処理剤及び機能性素材としての活用の研究もを行っています。

当事業における研究開発費は、3,693百万円です。

(2) 金属（日鉱金属グループ）

日鉱金属グループの各事業に対応した、鉱山技術から金属・電子材料技術に亘る分野において、プロセス・製品開発を鋭意推進しています。これら各分野技術と共に、分析、シミュレーション等の共通要素技術についても深化を進め、技術開発の全体効率化を図っています。

鉱山技術分野では、バクテリアを利用したバイオ・マイニングについて、チリ国営銅公社（コデルコ）との合併会社バイオシグマ社（チリ法人）と日鉱金属株式会社の技術開発センターとが協力して、鉱業分野に適用可能なバイオ技術の開発と低品位初生硫化銅鉱を主体としたヒープ・ダンブリーチングにおけるバイオ浸出技術の開発を進めています。また、最新遺伝子技術の応用についても、鋭意取り組んでいます。

銅製錬については、湿式製錬プロセスの開発を独自の日鉱塩化法をベースに推進しており、実用化に向けたパイロットプラントの長期連続運転及びプロセス改善を引き続き進めています。廃OA機器等のリサイクル原料からの有価物回収や、銅製錬工程からの銅・白金族以外の有価金属回収に関する技術開発も実施しています。

半導体・電子部品向け材料分野では、高純度化技術・材料組織制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。ハイエンド用途向け高機能めっき材料、液晶用途に使用されるCOF（チップオンフィルム）用二層めっき基板「マキナス®」では、現在事業化を進めています。プリント基板向け配線材用途では、銅合金圧延箔の開発、ファインピッチ対応の電解銅箔の開発を進めています。また、次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲットなどのスパッタリング用の各種ターゲットの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。

金属加工・合金分野における開発では、精緻な組織制御（Nano-Alloying）、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでいます。既に信号系コネクタ用途向け高機能ばね材では、最高の強度を有するチタン銅系銅合金NKT322「GIGALLOY®」を上市し、好評を頂いていますが、更にこの強度を超えるチタン銅系銅合金及び導電率を向上させたコルソン系GIGALLOYの開発を進めています。

当事業における研究開発費は、6,265百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）の事業及び当社における研究開発費89百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、10,047百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してきました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、懸案としてきた経営諸課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してきました。当連結会計年度においても、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めました。

(1) 財政状態の分析

当グループは、財政面における経営目標として、自己資本比率の向上及びD/Eレシオの改善を掲げています。当連結会計年度末において、自己資本比率は前連結会計年度末比5.2ポイント改善の30.3パーセントとなり、D/Eレシオは前連結会計年度末比0.35ポイント改善の1.11倍となりました。

①貸借対照表

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比1,968億円増加の2兆564億円となりました。

流動資産は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加545億円並びに受取手形及び売掛金の増加369億円を主因に、前連結会計年度末比904億円増加しました。

また、固定資産は、銅製錬事業の譲受け及び銅鋳床の権益所有会社の買収等に伴う有形及び無形固定資産の増加878億円を主因に、前連結会計年度末比1,064億円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比93億円増加の1兆3,553億円となりました。

流動負債は、短期借入金等の有利子負債の増加643億円、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み等による未払金の増加419億円等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の減少405億円等があり、差し引き、前連結会計年度末比525億円増加しました。この結果、当連結会計年度末における流動比率（流動資産を流動負債で除した値）は、前連結会計年度末比4.0ポイント増の102.4パーセントとなりました。

また、固定負債は、長期借入金の減少596億円を主因に、前連結会計年度末比432億円減少しました。

有利子負債合計では、前連結会計年度末比47億円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しており、当連結会計年度末において、株主資本は5,784億円、評価・換算差額等は441億円、新株予約権は2億円、少数株主持分は784億円となり、純資産の部の合計は7,011億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本（株主資本と評価・換算差額等の合計）は6,225億円となり、当期純利益の計上1,064億円及び新株発行に伴う払込資本の増加677億円を主因に、前連結会計年度末比1,550億円増加しました。

また、当連結会計年度末の少数株主持分は連結子会社の増資等により、前連結会計年度末比324億円増加しました。

②資金調達

当グループの短期資金需要は原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当社は、設備投資の資金に充当することを目的として、昨年7月から8月にかけて、公募及び第三者割当てにより、80,000,000株の新株式を発行しました（払込金額1株につき846.72円。払込総額677億円）。当グループにおける当連結会計年度の所要資金は、自己資金、借入金及びコマーシャル・ペーパーによって賄い、社債発行による資金調達は行っていません。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,201億円、減価償却費488億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額426億円、売上債権の増加額363億円、持分法投資差308億円

（持分法による投資利益949億円－持分法適用会社からの受取配当金641億円）、法人税等の支払額763億円、仕入債務の減少額240億円等のマイナス要因があり、差し引き412億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入148億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出861億円、営業の譲受けによる支出223億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出140億円等のマイナス要因があり、差し引き976億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額201億円、有利子負債の減少94億円等のマイナス要因はあるものの、株式の発行による収入677億円等のプラス要因があり、差し引き374億円のプラスとなりました。

(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債)

各連結会計年度末における短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の残高の推移は以下のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
有利子負債合計（億円）	8,764	7,540	6,438	6,847	6,894
短期借入金（億円）	2,316	2,205	2,353	2,900	3,532
コマーシャル・ペーパー（億円）	—	—	270	410	260
長期借入金（億円）	5,874	4,761	3,815	3,537	3,103
社債（億円）	574	574	—	—	—

(注) 長期借入金及び社債は1年内の振替前の数値。

当連結会計年度末における長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（億円）	945	539	340	688	302	289

なお、当グループは、連結会社以外の関係会社等について62億円の借入保証を行っています。また、社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高は39億円です。

(2) 経営成績の分析

当グループは、経営成績における経営目標として、経常利益の向上を掲げています。

当連結会計年度の連結業績は、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めたことにより、売上高は前連結会計年度比25.6パーセント増の3兆8,024億円、経常利益は前連結会計年度比18.8パーセント増の2,242億円、当期純利益は前連結会計年度比9.8パーセント増の1,064億円となりました。なお、当連結会計年度からたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法を早期適用しており、それを含めたたな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額は、前連結会計年度の1,308億円に対して68.9パーセント増の2,209億円となりました。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は前連結会計年度比0.3ポイント低下の5.9パーセントとなりました。

①売上高

中核事業グループ別の売上高は次のとおりです。なお、以下の売上高には、セグメント間または事業分野間の内部売上高が含まれています。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前連結会計年度比3.9パーセント減の2,875万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。石油化学製品は、販売量は増加し、製品価格も上昇しました。LPガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比15.2パーセント増の2兆7,557億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

堅調な需要と金属価格の高騰を背景に、売上高は前連結会計年度比68.7パーセント増の1兆241億円となりました。なお、金属事業については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に内訳区分しています。

<資源・金属>

主力の銅事業は、需要が電線業界向け、伸銅業界向けとも期を通じて堅調に推移し、販売量は前連結会計年度に比べ増加しました。製品価格は、国際相場の高騰により前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。環境リサイクル事業は、金属価格の上昇を背景に売上高が増加しました。このため、売上高は前連結会計年度比79.1パーセント増の8,870億円となりました。

<電子材料>

薄膜材料（半導体用・FPD用ターゲットほか）の販売量は増加しました。圧延銅箔については主用途である携帯電話等の生産調整の影響により、また、電解銅箔については米国工場閉鎖の影響により、それぞれ販売量は減少しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。このため、売上高は前連結会計年度比21.8パーセント増の1,296億円となりました。

<金属加工>

精密圧延事業は、主力製品であるりん青銅や高級コネクタ向けチタン銅系製品の販売が好調に推移しました。特殊鋼のブラウン管関連素材は、テレビ、パソコンモニターの液晶化により低迷しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに販売量が増加しましたが、精密プレス分野では販売量が減少しました。このため、売上高は前連結会計年度比33.4パーセント増の704億円となりました。

②経常利益

中核事業グループ別の経常利益は次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

原油価格上昇に伴い生じたたな卸資産評価の影響による原価低減効果の縮小を主因に、経常利益は前連結会計年度比15.5パーセント減の819億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

経常利益は前連結会計年度比61.8パーセント増の1,341億円となりました。なお、金属事業については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に内訳区分しています。

<資源・金属>

金属価格の上昇、電気銅販売量の増加、チリの銅鉱山会社及び韓国の銅製錬会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、経常利益は前連結会計年度比87.3パーセント増の1,278億円となりました。

<電子材料>

電解銅箔の製品価格改善や半導体用ターゲットの販売量増加はあるものの、インジウム価格の下落に伴い発生したたな卸資産評価の影響による減益が大きく、経常損益は前連結会計年度の96億円の利益に対して22億円の損失となりました。

<金属加工>

りん青銅、チタン銅系製品の販売好調を主因として、経常利益は前連結会計年度比7.7パーセント増の66億円となりました。

③特別損益

（特別利益）

関係会社株式等の売却による投資有価証券売却益136億円、固定資産売却益21億円等により、合計で175億円となりました。

（特別損失）

米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う追加損失等の構造改革関連費用52億円、固定資産除却損51億円、遊休設備撤去工事引当金繰入額45億円、環境対策工事引当金繰入額27億円、固定資産の減損損失19億円等により、合計で216億円となりました。

④当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,201億円となり、法人税等854億円及び少数株主利益283億円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比9.8パーセント増の1,064億円となりました。

連結経営指標の推移

	単位	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
①経常利益	億円	370	537	1,481	1,887	2,242
売上高経常利益率	%	1.7	2.4	5.9	6.2	5.9
②自己資本比率	%	12.6	14.9	22.4	25.1	30.3
期末総資産	億円	16,287	15,725	15,801	18,596	20,564
期末自己資本	億円	2,049	2,337	3,534	4,675	6,225
③D/Eレシオ	倍	4.28	3.23	1.82	1.46	1.11
期末有利子負債	億円	8,764	7,540	6,438	6,847	6,894

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。なお、当連結会計年度から事業区分の変更を行っており、前期比については当連結会計年度の事業区分に従って算定しています。

	設備投資金額	前期比
石油（ジャパンエナジーグループ）	62,257百万円	+ 80.7%
金属（日鉱金属グループ）	34,904百万円	+ 56.4%
その他（独立・機能会社グループ）	790百万円	+ 5.9%
計	97,951百万円	+ 70.3%
消去又は全社	118百万円	- 18.6%
合計	98,069百万円	+ 70.1%

石油（ジャパンエナジーグループ）では、石油化学製品生産設備の新設、製油所設備等の更新及び給油所設備の新設・改造を中心に投資を行いました。

金属（日鉱金属グループ）では、資源・金属事業における佐賀製錬所の鉱石組成変動対応及び玉野製錬所の電気銅生産能力増強等の競争力強化対応、電子材料事業における薄膜材料等の需要増加に対応した生産能力の増強、金属加工事業における中国生産拠点の構築等を中心に投資を行いました。

設備投資の所要資金は、自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ジャパン エナジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	石油精製設備	15,205	20,295	40,579 (1,807) [35]	3,372	79,451	374 [8]
〃	知多製油所 (愛知県知多市)	〃	〃	9,231	6,163	26,962 (1,310) [26]	280	42,636	107 [3]
〃	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他19油槽所	〃	油槽所設備	4,452	3,683	14,864 (407) [54]	203	23,202	—
〃	東京支店 (東京都千代田区) 他8支店	〃	給油所設備	39,749	8,604	100,824 (586) [879]	5,621	154,798	—
鹿島石油㈱	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	〃	石油精製設備	15,054	18,419	50,063 (2,790) [253]	41,804	125,340	369
日鉱金属㈱	日立工場 (茨城県日立市)	金属 (資源・金属)	環境リサイクル 事業関連設備	4,909	3,465	5,194 (4,906) [176]	930	14,498	73 [11]
〃	磯原工場 (茨城県北茨城市)	〃 (電子材料)	電子材料製造設備	6,628	5,501	5,270 (287)	765	18,164	270 [1]
〃	白銀工場 (茨城県日立市)	〃 (〃)	〃	3,139	5,392	1,368 (72)	785	10,684	172 [6]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鉱金属㈱	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	金属 (金属加工)	金属加工設備	4,921	8,323	8,147 (211) [7]	2,859	24,250	338 [5]
日鉱製錬㈱	佐賀製錬所 (大分県大分市)	" (資源・金属)	銅製錬設備	10,521	24,963	3,604 (2,074) [1,163]	1,214	40,302	400 [19]
"	日立精銅工場 (茨城県日立市)	(")	"	356	2,892	486 (34) [20]	145	3,879	53 [2]
日比共同製 錬㈱	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	(")	"	2,746	13,626	3,085 (188)	888	20,345	145 [32]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書しています。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

4. 日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系3社は、平成18年4月、次の方法により、新たな統合会社日鉱金属株式会社として経営統合しました。

まず、日鉱金属株式会社は、その佐賀製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する営業を日鉱製錬株式会社に承継させる吸収分割を行った上で、日鉱製錬株式会社株式を含む銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。

更に、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ジャパンエナジー 水島製油所他	石油	石油精製設備	20,000	—	自己資金及 び借入資金	平成19年4月	平成22年3月	—
" 東京支店他	"	給油所設備	5,000	—	"	平成19年4月	平成20年3月	—
鹿島アロマティックス㈱ 及び鹿島石油㈱	"	アロマ製品（芳香 族系炭化水素）生 産設備	70,000	38,111	"	平成17年11月	平成19年12月	—
日鉱金属㈱ 日立工場他	金属 (資源・金属 他)	建屋の更新・設備 の集約、構内イン フラの整備他	6,200	696	"	平成18年10月	平成22年3月	—
" 磯原工場	" (電子材料)	薄膜材料生産設備	10,000	2,811	"	平成18年4月	平成21年3月	—
日鉱製錬㈱ 佐賀製錬所他	" (資源・金属)	銅製錬設備他	6,500	—	"	平成19年4月	平成21年3月	—

(注) 完成後の増加能力は、生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	東京、大阪、名古屋の各証券 取引所（市場第一部）	—
計	928,462,002	928,462,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権

2005年発行新株予約権		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	681	681
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	340,500	340,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり 1）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月2日 至 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

（注）新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
（平成18年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の3社は経営統合し、（新）日鉱金属株式会社となりました。）
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとします。

② 会社法に基づき発行した新株予約権

2006年発行新株予約権		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	421	421
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,500	210,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月27日 至 平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 861 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとする。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成35年7月1日から平成38年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月27日 (注1)	848,462	848,462	40,000	40,000	241,807	241,807
平成15年8月1日 (注2)	—	848,462	—	40,000	-100,000	141,807
平成18年7月20日 (注3)	70,000	918,462	29,680	69,680	29,590	171,398
平成18年8月16日 (注4)	10,000	928,462	4,240	73,920	4,227	175,625

- (注) 1. 上記増加額は、株式移転による当社の設立によるものです。
 2. 上記減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。
 3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
 発行価格 882円 発行価額 846.72円 資本組入額 424円
 4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
 発行価額 846.72円 資本組入額 424円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	178	62	1,011	515	23	64,220	66,009	—
所有株式数（単元）	—	727,936	48,913	94,220	748,138	64	230,549	1,849,820	3,552,002
所有株式数の割合（%）	—	39.35	2.65	5.09	40.45	0.00	12.46	100	—

- (注) 1. 自己株式数は882,346株であり、このうち882,000株（1,764単元）は「個人その他」の欄に、346株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ120単元及び15株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	75,915	8.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	68,309	7.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,826	1.92
インベスターズバンクウエストペンションファンドクライアンツ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階 常任代理人 スタンダードチャータード銀行	15,986	1.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	14,944	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	14,581	1.57
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31-10	14,477	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,982	1.51
フォーティスバンクネザーランドエヌブイ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部	13,841	1.49
計	—	272,036	29.31

- (注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）75,915千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）68,309千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）17,826千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）14,581千株です。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者9社から平成18年12月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写し及び平成18年12月28日に提出された訂正報告書の写しにより、平成18年12月14日（報告義務発生日）現在で、下表の通り株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,878	0.31
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	37,512	4.04
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	94105 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	30,410	3.28
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	94105 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	6,857	0.74
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)	2000 オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	1,622	0.17
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	EC 3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	16,156	1.74
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド (Barclays Life Assurance Company Ltd)	EC 3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	98	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	E14 5HP 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	1,313	0.14
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	E14 4BB 英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	1,330	0.14
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド (Barclays Global Investors Canada Ltd)	M5 J 2S 1 カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	71	0.01
計	—	98,250	10.58

3. アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者3社から平成19年2月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成19年2月1日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニューヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	93,396	10.06
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番地3号	12,170	1.31
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番地3号	1,926	0.21
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町ファーストスクエア	4,723	0.51
計	—	112,215	12.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 882,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,840,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 922,188,000	1,844,256	—
単元未満株式	普通株式 3,552,002	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,844,256	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれていますが、当該株式に係る議決権120個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社 (相互保有株式)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	882,000	—	882,000	0.09
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田2丁目3-18	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋蠣殻町1丁目29番4号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3丁目3番5号	19,000	—	19,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国2丁目16番1号	28,500	—	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.18
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,722,000	—	2,722,000	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりです。

① 2005年発行新株予約権

決議年月日	平成17年6月28日（定時株主総会決議及び取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役13名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役18名及び執行役員20名 合計53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 2006年発行新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名、執行役員17名及び理事11名 合計47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	168,009	152,213,383
当期間における取得自己株式（注）	23,444	23,498,678

（注）平成19年6月1日から当報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（注）	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併，株式交換，会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（単元未満株式の売渡請求による売渡）	8,278	7,497,327	190	187,415
（新株予約権の行使に伴う自己株式の付与）	21,500	21,500	—	—
保有自己株式数	882,346	—	905,600	—

（注）平成19年6月1日から当報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに新株予約権の行使に伴う株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

株主に対する配当金については、業績の状況、経営環境等を勘案するとともに、安定配当や内部留保に意を用い、これらの要素を総合的に勘案して決定することを方針とします。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当面、中間及び期末の年2回の配当を行う予定です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。なお、今後財務体質の一層の改善を進め、将来的には配当を更に高めていくよう努力する所存です。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月9日 取締役会	7,422	8
平成19年5月16日 取締役会	7,421	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	277	519	642	1,024	1,162
最低（円）	99	193	400	565	753

（注）1. 平成14年9月26日に株式会社東京証券取引所（市場第一部）他に上場しました。
2. 株価はいずれも株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	896	878	877	876	1,080	1,050
最低（円）	761	762	821	802	857	919

（注） 株価はいずれも株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 康行 (昭和13年11月24日生)	昭和36年4月 日本鋳業株式会社入社 平成元年6月 同社取締役(平成7年6月退任) 平成4年7月 グールド社上級副社長 平成7年6月 日鋳金属株式会社常務取締役 同社管理部室管掌 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役(平成13年6月退任) 東邦チタニウム株式会社代表取締役社長(平成14年6月退任) 平成14年6月 日鋳金属株式会社代表取締役取締役副会長 平成14年9月 同社代表取締役取締役会長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役取締役会長(現任)	注4	64
代表取締役 社長		高萩 光紀 (昭和15年12月3日生)	昭和39年4月 日本鋳業株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 同社産業エネルギー部担当 平成8年1月 同社潤滑油部担当 平成8年6月 同社大阪支店長 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役, 常務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部審議役 平成13年4月 同社基本理念推進本部副本部長 平成13年6月 同社専務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー代表取締役社長(平成18年6月退任) 平成17年6月 ジャパンエナジー石油開発株式会社代表取締役取締役副会長 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	65
取締役 (専務役員)	技術・開発 グループ技 術・開発担 当	大木 和雄 (昭和20年9月15日生)	昭和45年4月 日本鋳業株式会社入社(平成9年3月同社退職) 平成9年4月 日鋳金属株式会社理事 同社経営企画部技術担当部長 平成10年6月 同社取締役 同社倉見工場長 平成11年4月 同社上級執行役員 同社金属加工事業部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長(平成17年6月退任) 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社技術・開発グループ技術・開発担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(専務役員)(現任)	注4	48
取締役 (常務役員)	監査グル ープ監査担 当 総務グル ープ法務担 当 内部統制推 進室担当	伊藤 文雄 (昭和24年1月5日生)	昭和46年7月 日本鋳業株式会社入社 平成9年4月 同社法務部法務担当部長 平成11年6月 同社理事 平成14年4月 同社総務・人事部部長補佐 平成14年6月 同社執行役員(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社取締役 当社総務グループ法務担当(現任) 平成18年4月 当社内部統制推進室担当(現任) 平成18年6月 当社監査グループ監査担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(常務役員)(現任)	注4	19
取締役 (常務役員)	財務グル ープ財務担 当 企画・管理 グループ管 理・IR担 当 内部統制推 進室担当	杉内 清信 (昭和24年5月16日生)	昭和48年4月 日本鋳業株式会社入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ管理担当, 監査グループ監査担当 平成16年4月 当社財務グループ財務担当(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社内部統制推進室担当(現任) 平成19年4月 当社企画・管理グループ管理・IR担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(常務役員)(現任)	注4	14

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	総務グループ総務担当 新日鉱マネジメントカレッジ事務局 局長	八牧 暢行 (昭和26年6月21日生)	昭和50年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 平成9年4月 同社総務部主席参事 平成10年4月 同社経営総括部門主席参事 (IR担当) 平成11年4月 同社経営総括部門秘書室長 平成13年4月 同社執行役員 業務総括部門 (総務) 担当 平成13年5月 同社役員待遇 (平成14年9月退任) 同社本部コーポレート担当 平成14年9月 当社シニアオフィサー 総務グループIR・人事担当 平成17年4月 当社新日鉱マネジメントカレッジ事務局 局長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成19年4月 当社総務グループ総務担当 (現任)	注4	22
取締役		松下 功夫 (昭和22年4月3日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成8年6月 同社石油海外部長 平成10年6月 同社理事 財務部長 平成13年4月 同社執行役員 (平成14年9月退任) 同社経営企画部門長補佐 平成14年9月 当社取締役 当社財務グループ財務担当 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社取締役 (平成16年6月退任) 株式会社ジャパンエナジー常務執行役員 同社需給部, 物流部, 原料部管掌 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社専務執行役員 同社営業企画部, 特約店販売部, 広域販売部, リテール販売部, LPガス部管掌 平成18年6月 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	注4	22
取締役		岡田 昌徳 (昭和21年9月27日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成9年6月 同社電子材料事業本部企画室長 平成10年6月 同社理事 電子材料事業本部管理室管理担当室長 平成11年6月 同社電子材料部門主席 (総括担当) 平成13年4月 同社執行役員 同社電子材料部門長, 基本理念推進本部審議役 平成14年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長 (平成17年6月退任) 平成14年9月 株式会社ジャパンエナジー取締役 当社取締役 (現任) 平成17年6月 日鉱金属株式会社代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属株式会社代表取締役社長 (現任)	注4	39
取締役		庄山 悦彦 (昭和11年3月9日生)	昭和34年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役取締役社長 平成15年6月 同社代表執行役執行役社長兼取締役 平成18年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 平成19年4月 同社取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社社外取締役 (現任)	注4	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大野 眞司 (昭和18年9月10日生)	昭和41年4月 日本開発銀行入行 平成7年6月 同行設備投資研究所長 平成8年6月 同行理事 (平成11年9月退任) 平成11年10月 日本政策投資銀行理事 (平成12年3月退任) 平成12年3月 東京ファッションタウン株式会社代表取締役社長 (平成16年6月退任) 平成16年6月 当社社外監査役 (常勤) (現任) 株式会社ジャパンエナジー監査役 (現任)	注4	6
監査役 (常勤)		瀬野 幸一 (昭和18年2月9日生)	昭和41年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社水島製油所副所長 平成9年6月 同社取締役 (平成11年6月退任) 平成10年6月 同社水島製油所長 平成11年6月 同社執行役員 (平成12年6月退任) 平成12年6月 鹿島石油株式会社常務取締役 平成14年4月 同社取締役 株式会社ジャパンエナジー専務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部副本部長 平成14年6月 同社取締役 平成14年9月 同社経営企画部, 監査室管掌 平成14年10月 同社事業開発部管掌 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー取締役, 専務執行役員 同社経営企画部, 監査室, 総務・人事部, 事業開発部管掌 平成15年7月 同社石油化学品販売部管掌 平成16年4月 同社副社長執行役員 (平成18年4月退任) 同社事業開発部, 購買部, 審査部管掌 鹿島石油株式会社代表取締役社長 (平成18年6月退任) 平成17年4月 株式会社ジャパンエナジー事業開発部管掌 平成17年6月 当社取締役 (平成18年6月退任) 平成18年6月 当社監査役 (常勤) (現任) 日鉱金属株式会社監査役 (現任)	注5	42
監査役 (常勤)		山梨 功雄 (昭和22年9月29日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社電子材料事業本部管理室主席参事 平成10年6月 同社理事 (平成15年3月退任), 石油海外部長 平成12年12月 同社電子材料部門審議役 平成13年2月 ジーエーテック社上級副社長 平成13年4月 グールドエレクトロニクス社上級副社長 平成14年1月 株式会社ジャパンエナジー電子材料部門長補佐 (平成15年10月退職) グールドエレクトロニクス社取締役会長 平成15年10月 株式会社日鉱マテリアルズ取締役 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社取締役会長 平成17年5月 同社取締役 (平成18年4月退任) 平成17年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長 (平成18年4月退任) 当社取締役 (平成18年6月退任) 平成18年4月 日鉱金属株式会社代表取締役副社長執行役員 (平成19年4月退任) 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役 (常勤) (現任)	注6	5
監査役		渡辺 裕泰 (昭和20年4月11日生)	昭和44年7月 大蔵省 (現財務省) 入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 (平成15年7月退官) 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究科特任教授 (現任) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 (現任) 平成17年9月 株式会社イシダ社外取締役 (現任) 平成18年5月 株式会社乃村工藝社社外監査役 (現任) 平成18年6月 タカラスタンダード株式会社社外監査役 (現任) 平成19年6月 当社社外監査役 (現任)	注6	—
計					349

(注) 1. 取締役のうち庄山悦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち大野眞司及び渡辺裕泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
加藤 大雄 (昭和18年8月4日生)	昭和43年4月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和46年2月 公認会計士登録(現任) 昭和48年8月 税理士登録(現任) 昭和58年7月 同会計事務所税務部門パートナー(平成16年6月退任) 平成5年7月 同会計事務所税務部門パートナー代表 平成14年4月 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス(旧税理士法人中央青山)代表社員(平成17年3月退任) 平成17年4月 加藤大雄公認会計士・税理士事務所開設(現任)	—

4. 平成20年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。
5. 平成22年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。
6. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。
7. 日本鉱業株式会社は、平成4年12月株式会社日鉱共石に、平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに、平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に、それぞれ商号を変更しました。
8. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は、平成15年4月石油事業を中心とする部門を新設分割し、新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ、同年10月当社と合併し解散しました。
9. 平成18年4月、日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。更に、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社が中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約に基づきグループの経営管理を行う体制をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、上記持株会社制の下でグループ経営と事業執行とを分離することにより効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図ることです。

当社は、この基本的考え方に基づいて新日鉱グループの経営体制の構築、内部統制システムの整備を進めることにより、グループの適正、効率的な運営を通じ、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーを尊重するとともに、これらと円滑な関係を構築し、企業価値の向上及び健全な企業経営の維持に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

①基本的考え方

当社は、内部統制推進室を事務局として内部統制に関する体制の整備と内部統制の推進に努めるとともに、中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約を踏まえ、グループ内部統制委員会において新日鉱グループ全体の内部統制に関する計画、文書化、評価の実施等についての方針を審議・検討するものとします。

②整備状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、当社における内部統制システムの構築に関し、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める会社の業務の適正を確保する体制の大綱を定めました。この基本方針は、関連法令の制定改廃、社会情勢の推移等に応じ、会社の業務の適正を確保する観点から随時見直し、必要な改正を行うこととしております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。なお、当事業年度においては、取締役会は21回、経営役員会は27回、それぞれ開催されました。

当社においては、原則として取締役の過半数を持株会社専任とし、グループ運営につき、事業執行と独立して管理監督に当たっております。また、当社監査役の一部が中核事業会社の監査役を兼務することにより、グループ全体の効率的な監査を確保しております。

一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の社長が当社取締役会・経営役員会に出席し、各中核事業の状況について報告しております。加えて、本年6月27日開催の第5回定時株主総会において、取締役会の透明性及び客観性を一層高め、取締役の職務執行に対する監督機能を更に強化するため社外取締役1名を選任しております。

監査役4名のうち2名が社外監査役であり、常勤監査役は、社外監査役1名を含め3名おります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には専任のスタッフを1名配置し、監査役をサポートしております。なお、本年6月27日開催の第5回定時株主総会において、法令に定める監査役の数に欠くこととなる場合に備えて、補欠の社外監査役1名を選任しております。

これら社外取締役及び社外監査役を含む役員を主体とする役員体制により、当社及びグループ事業会社は、十分な監査機能を有しております。

②内部監査組織の整備の状況

当社は、内部監査組織として、4名の専任スタッフを主体とする監査室を設置しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

また、中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約を踏まえ、グループ内部統制委員会において新日鉱グループ全体の内部統制に関する計画、文書化、評価の実施等についての方針を審議・検討するものとしております。

③リスク管理体制の整備の状況

持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたきめ細かなコンプライアンス管理を始めとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記①・②記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行うこととしております。

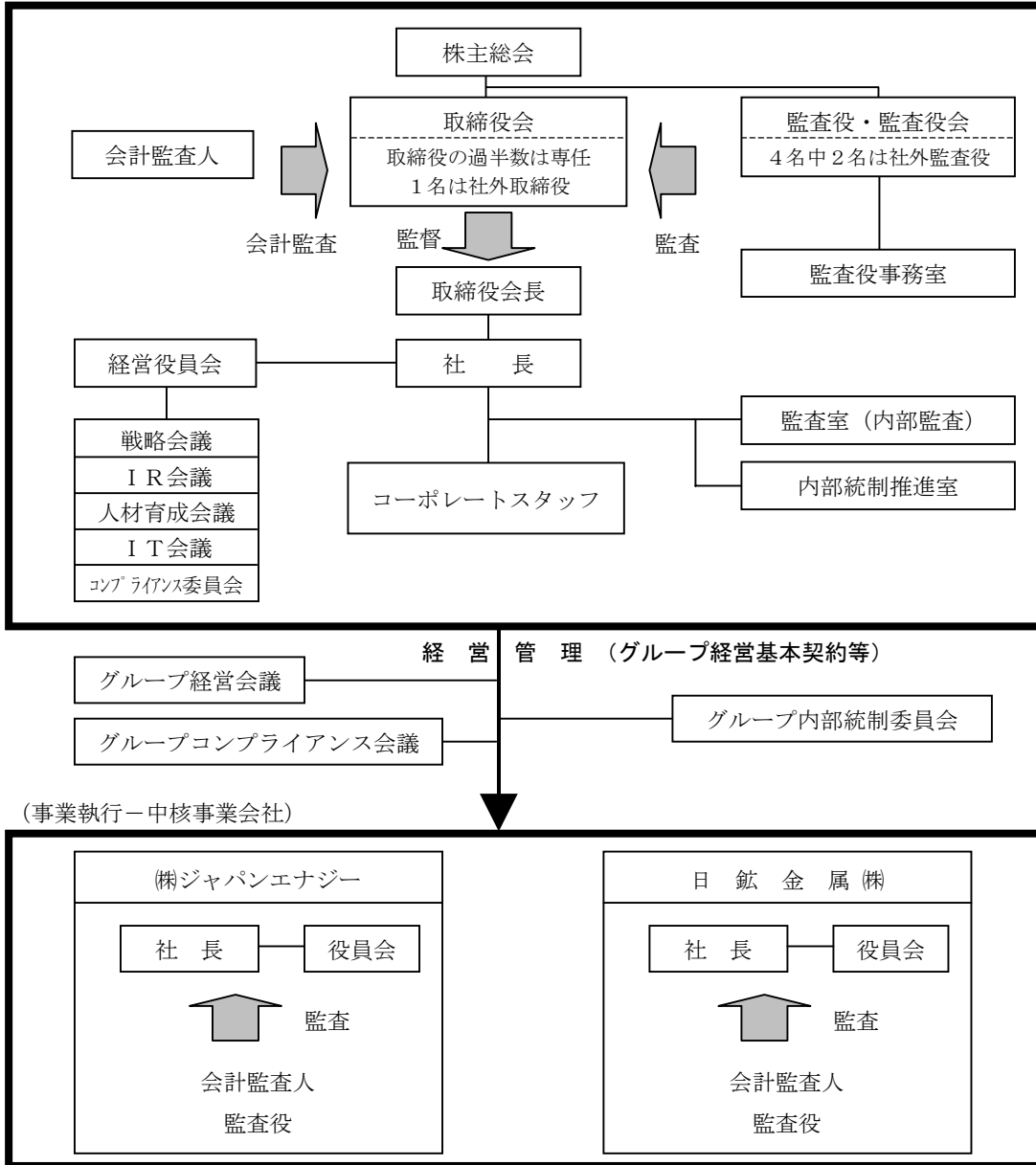
④コーポレート・ガバナンス体制に係る模式図

新日鉱グループのコーポレート・ガバナンスに係る模式図は、下図のとおりです。

新日鉱グループのコーポレート・ガバナンス体制

(平成 19 年 6 月 27 日以降)

(グループ経営－新日鉱ホールディングス(株))



⑤役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(i) 当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等

取締役10名	393百万円
監査役4名	57百万円

(注1) 報酬限度額 取締役：年額600百万円（このうち賞与分として年額240百万円。このほかに、株式報酬型ストックオプションとして年額80百万円）

監査役：月額 10百万円

(注2) 上記取締役の報酬等の額には、当事業年度末日に在任する取締役に対して当事業年度中に支払われた報酬のほか、次のものを含めております。

- ・当事業年度に係る賞与支給額：128百万円
- ・当事業年度に交付された株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち、当事業年度の職務執行の対価に相当する額：53百万円

(ii) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

第4回定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任した2名に対し、19百万円の退職慰労金を支払っております。なお、この他、第4回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任した2名に対し、第3回定時株主総会決議に基づき退職慰労金71百万円を支払っております。

(iii) 上記以外の使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価

該当事項はありません。

(iv) 監査報酬

ア. みずぎ監査法人（当社及び連結子会社13社が契約に基づき支払うべき総額）

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 113百万円
- ・上記以外の報酬 14百万円

イ. 新日本監査法人（当社及び連結子会社9社が契約に基づき支払うべき総額）

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 92百万円
- ・上記以外の報酬 一百万円

⑥取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもってこれを決する旨定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関及び株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等を株主総会のほか取締役会の決議でも行うことができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の確保をより確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。

(3) 会社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

①社外取締役との関係

本年6月27日開催の第5回定時株主総会において、庄山悦彦が新たに社外取締役として就任しました。当社と社外取締役の間には利害関係はありません。当社は、社外取締役との間で、限度額を500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

②社外監査役との関係

本年6月14日付けで社外監査役である緒方重威が当社監査役を辞任しました。また、本年6月27日開催の第5回定時株主総会において、社外監査役である小林壯太が当社監査役を退任し、渡辺裕泰が社外監査役として新たに当社監査役に就任しました。社外監査役のうち大野眞司は、当社子会社である株式会社ジャパンエナジーの監査役を兼務しております。なお、当社は、各社外監査役との間で、それぞれ、限度額を500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

③会計監査人との関係

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現みずず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁から業務の一部停止処分（平成18年7月1日から8月31日までの2か月間）を受け、平成18年7月1日に当社の会計監査人としての資格を喪失し、退任しました。これに伴い、平成18年7月1日をもって新日本監査法人を一時会計監査人に選任し、また、当社に対するこれまでの公正・妥当な監査実績及び監査業務の継続性の観点から、平成18年9月1日をもってみずず監査法人を当社の一時会計監査人に追加選任し、新日本監査法人との共同監査体制としました。

当社と会計監査人である各監査法人及び各業務執行社員との間には、特別の利害関係はなく、また、各監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と各監査法人の間では、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した各監査法人の公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

(i) みずず監査法人（一時会計監査人）

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：黒澤誠一，山崎一彦

イ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名，その他 9名

(ii) 新日本監査法人（一時会計監査人）

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：長崎武彦，上林三子雄，荒尾泰則

イ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名，その他 12名

なお、本年6月27日開催の第5回定時株主総会において、新日本監査法人を当社の会計監査人に選任しました。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ経営と事業執行の分離により効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図るため、次のような取組みを実施してまいりました。

まず、昨年4月及び10月、新日鉱グループ経営会議を開催し、グループ中期経営計画の完遂に向けたグループ内の意識統一を図りました。中核事業会社の事業執行については、当社が予算、事業計画等を承認し、実施状況のモニタリングを実施しております。

なお、昨年5月の会社法施行により会社の機関設計が大幅に自由化されたことを踏まえ、中核事業会社においては、迅速な意思決定の実現及び役員体制の簡素化を図り、もって一層の経営の効率化に資するため、昨年6月開催の各社定時株主総会決議により、取締役会、監査役会及び執行役員会を廃止し、代わりに役員会を設置しました。また、昨年5月、グループコンプライアンス基本規則を制定するとともに、従前から中核事業各社には設置していた内部通報制度について当社においても自らの制度として設置しました。さらに、昨年10月、当社に新日鉱グループコンプライアンス委員会を設置するとともに、中核事業会社をはじめとする主要グループ会社と共に新日鉱グループコンプライアンス会議を開催するなど、コンプライアンスの一層の充実・強化を図っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 当社は、平成18年4月1日を合併期日として、日鉱金属株式会社と合併しました。従って、財務諸表等規則に基づいて作成した日鉱金属株式会社の平成18年3月期事業年度に係る財務諸表を財務諸表末尾に掲載しています。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人（現 みすず監査法人）により監査を受けています。また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みすず監査法人及び新日本監査法人により監査を受けています。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、被合併会社である日鉱金属株式会社の平成18年3月期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、みすず監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1	64,735		46,475		
受取手形及び売掛金	9	334,604		371,539		
有価証券		1		—		
たな卸資産	1	440,410		494,954		
その他		68,284		84,971		
貸倒引当金		-1,654		-1,146		
流動資産合計		906,380	48.7	996,793	48.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産	1					
建物、構築物及び油槽		404,274		409,215		
減価償却累計額		274,566	129,708	275,687	133,528	
機械装置及び運搬具		646,747		720,506		
減価償却累計額		496,062	150,685	546,120	174,386	
工具器具及び備品		39,050		38,642		
減価償却累計額		29,990	9,060	29,195	9,447	
土地	8		283,930		281,591	
建設仮勘定			16,656		50,949	
有形固定資産合計			590,039		649,901	
2 無形固定資産						
営業権			572		—	
のれん			—		9,706	
連結調整勘定			586		—	
その他	1		63,636		83,048	
無形固定資産合計			64,794		92,754	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,2		238,520		263,062	
長期貸付金			15,364		10,175	
繰延税金資産			11,144		11,237	
その他	1,2		34,463		33,522	
貸倒引当金			-1,121		-1,037	
投資その他の資産合計			298,370		316,959	
固定資産合計			953,203	51.3	1,059,614	51.5
資産合計			1,859,583	100.0	2,056,407	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	9	294,424		253,935	
短期借入金	1	368,312		447,635	
コマーシャル・ペーパー		41,000		26,000	
未払金	1	95,820		137,670	
未払法人税等		35,958		29,713	
賞与引当金		8,548		8,524	
その他		76,957		70,018	
流動負債合計		921,019	49.5	973,495	47.3
II 固定負債					
長期借入金	1	275,424		215,802	
繰延税金負債		40,210		62,739	
退職給付引当金		59,590		61,304	
役員退職引当金		1,495		1,224	
修繕引当金		15,726		14,569	
連結調整勘定		4,590		—	
負ののれん		—		2,754	
その他		28,023		23,456	
固定負債合計		425,058	22.9	381,848	18.6
負債合計		1,346,077	72.4	1,355,343	65.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		46,027	2.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	6	40,000	2.2	—	—
II 資本剰余金		192,948	10.4	—	—
III 利益剰余金		192,148	10.3	—	—
IV 土地再評価差額金	8	-3,340	-0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		39,471	2.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		6,682	0.3	—	—
VII 自己株式	7	-430	-0.0	—	—
資本合計		467,479	25.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,859,583	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	73,920	3.6
資本剰余金		—	—	226,762	11.0
利益剰余金		—	—	278,259	13.5
自己株式		—	—	-570	-0.0
株主資本合計		—	—	578,371	28.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	35,987	1.8
繰延ヘッジ損益		—	—	1,528	0.1
土地再評価差額金	8	—	—	-3,355	-0.2
為替換算調整勘定		—	—	9,945	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	44,105	2.2
III 新株予約権		—	—	181	0.0
IV 少数株主持分		—	—	78,407	3.8
純資産合計		—	—	701,064	34.1
負債純資産合計		—	—	2,056,407	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,026,262	100.0		3,802,447	100.0
II 売上原価	2,8		2,712,989	89.6		3,485,283	91.7
売上総利益			313,273	10.4		317,164	8.3
III 販売費及び一般管理費	1,2		168,825	5.6		184,906	4.8
営業利益			144,448	4.8		132,258	3.5
IV 営業外収益							
受取利息		2,221			2,805		
受取配当金		1,627			1,751		
為替差益		—			5,133		
連結調整勘定償却額		2,119			—		
負ののれん償却額		—			1,837		
持分法による投資利益		50,983			94,895		
その他		4,724	61,674	2.0	6,063	112,484	3.0
V 営業外費用							
支払利息		10,938			13,102		
為替差損		25			—		
その他		6,437	17,400	0.6	7,404	20,506	0.6
経常利益			188,722	6.2		224,236	5.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	3	4,339			2,108		
投資有価証券売却益		7,156			13,629		
災害保険金収入		2,706			—		
償却債権取立益		2,313			—		
その他		1,317	17,831	0.6	1,716	17,453	0.5
VII 特別損失							
固定資産売却損	4	310			260		
固定資産除却損	5	5,251			5,077		
減損損失	6	5,563			1,877		
投資有価証券評価損		614			1,256		
構造改革関連費用	7	13,586			5,204		
環境対策工事引当金繰入額		4,269			2,710		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		1,002			4,465		
修繕引当金繰入額		551			—		
その他		2,763	33,909	1.1	758	21,607	0.6
税金等調整前当期純利益			172,644	5.7		220,082	5.8
法人税, 住民税及び事業税		59,189			66,661		
法人税等調整額		1,694	60,883	2.1	18,739	85,400	2.3
少数株主利益			14,856	0.4		28,252	0.7
当期純利益			96,905	3.2		106,430	2.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			201,382
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		88	88
III 資本剰余金減少高			
配当金		8,479	
役員賞与		43	8,522
IV 資本剰余金期末残高			192,948
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			95,537
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		96,905	
連結子会社の合併による 増加高		4	
土地再評価差額金の取崩 による増加高		81	96,990
III 利益剰余金減少高			
役員賞与		169	
連結子会社の増加による 減少高		134	
土地再評価差額金の取崩 による減少高		76	379
IV 利益剰余金期末残高			192,148

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,000	192,948	192,148	-430	424,666	39,471	-	-3,340	6,682	-	46,027	513,506
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当(注)			-12,715		-12,715							-12,715
剰余金の配当			-7,422		-7,422							-7,422
利益処分による 役員賞与			-449		-449							-449
当期純利益			106,430		106,430							106,430
自己株式の取得				-152	-152							-152
自己株式の処分		4		4	8							8
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与		-8		8	0							0
土地再評価差額金の 取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						-3,484	1,528	-15	3,263	181	32,380	33,853
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	33,920	33,814	86,111	-140	153,705	-3,484	1,528	-15	3,263	181	32,380	187,558
平成19年3月31日 残高 (百万円)	73,920	226,762	278,259	-570	578,371	35,987	1,528	-3,355	9,945	181	78,407	701,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		172,644	220,082
減価償却費		44,871	48,808
減損損失		5,563	1,877
のれん償却額		—	2,787
負ののれん償却額		—	-1,837
連結調整勘定償却額		-1,947	—
貸倒引当金の増減額		267	-538
修繕引当金の減少額		-165	-1,157
受取利息及び受取配当金		-3,848	-4,556
為替差損益		-700	353
支払利息		10,938	13,102
持分法による投資利益		-50,983	-94,895
投資有価証券売却益		-7,156	-13,629
投資有価証券評価損		614	1,256
固定資産売却損益		-4,029	-1,848
固定資産除却損		5,251	5,077
構造改革関連費用		13,586	5,204
売上債権の増加額		-60,154	-36,331
たな卸資産の増加額		-153,037	-42,631
仕入債務の増減額		65,005	-23,951
未払消費税等の増加額		5,259	12,979
利益処分による役員賞与の支払額		-212	-469
その他		17,158	-26,218
小計		58,925	63,465
利息及び配当金の受取額		34,570	68,762
利息の支払額		-11,018	-13,331
特別退職金の支払額		-444	-1,378
法人税等の支払額		-57,775	-76,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,258	41,200

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		-1,186	186
有価証券の償還及び売却による収入		9	1
投資有価証券の取得による支出		-6,129	-1,083
投資有価証券の償還による収入		411	91
投資有価証券の売却による収入		10,859	14,667
営業の譲受けによる支出	2	—	-22,338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	—	-14,013
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	1,682	—
有形固定資産の取得による支出		-53,231	-78,056
有形固定資産の売却による収入		9,162	4,335
無形固定資産の取得による支出		-4,628	-7,995
無形固定資産の売却による収入		50	113
長期前払費用の支出		-1,679	-1,888
短期貸付金の純減少額		2,558	1,028
長期貸付による支出		-658	-279
長期貸付金の回収による収入		5,194	7,423
その他		-8	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		-37,594	-97,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		48,353	58,679
コマーシャル・ペーパーの純増減額		14,000	-15,000
長期借入による収入		66,836	29,702
長期借入金の返済による支出		-97,638	-82,819
株式の発行による収入		—	67,738
少数株主への株式の発行による収入		—	13,090
連結子会社の第三者割当増資による収入		—	4,000
配当金の支払額		-8,479	-20,137
少数株主への配当金の支払額		-10,876	-17,369
その他		-234	-483
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,962	37,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,623	-135
V 現金及び現金同等物の増減額		249	-19,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		62,473	63,857
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,129	469
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		6	33
IX 現金及び現金同等物の期末残高	1	63,857	45,249

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 112社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 アジア商事株式会社及び日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。 新日鉱プロキユアメント株式会社、日鉱製錬株式会社、鹿島アロマティックス株式会社及び（新）Nikko Materials USA, Inc. 他3社は、新設のため連結の範囲に加えました。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった常州金源銅業有限公司は、当連結会計年度において、株式追加取得により子会社となったため、連結の範囲に加えました。 Gould Electronics GmbH（平成17年8月 Gould International GmbH から商号変更）の子会社4社は合併のため、また、Gould Electronics Inc.（平成18年2月（旧）Nikko Materials USA, Inc. から商号変更）の子会社1社は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエネルギー分析センター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 一社 株式会社エヌ・ケー・キューレックスは、清算のため持分法適用の非連結子会社から除外されました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 15社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった常州金源銅業有限公司は、当連結会計年度において、株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しました。 秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会社は、株式売却のため持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエネルギー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 114社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 台湾日鑛材料股份有限公司他1社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。 無錫日鉱富士精密加工有限公司及びPPC Canada Enterprises Corp. 他1社は新設のため、日比共同製錬株式会社並びにRegalito Copper Corp. 及びその子会社1社は株式取得のため、いずれも連結の範囲に加えました。 ANT Minerals Pty., Ltd. 及び株式会社ジョモネット京都他1社は清算のため、宇進精密工業株式会社は株式売却のため、いずれも連結の範囲から除外されました。 平成18年4月、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、（旧）日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社は合併により連結の範囲から除外され、株式会社日鉱マテリアルズは、（新）日鉱金属株式会社に商号変更しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエネルギー分析センター （連結の範囲から除いた理由） 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 15社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエネルギー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 常州金源銅業有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 台灣日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Gould Electronics GmbH (注1) Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社(注2) Gould Electronics Inc. 及びその子会社(注2)</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>(注1) Gould Electronics GmbH は、平成17年8月、子会社との合併に伴い、Gould International GmbH から商号変更しました。</p> <p>(注2) Nikko Materials USA, Inc. は、平成18年2月、主力の電解銅箔事業を除く電子材料事業を新たな Nikko Materials USA, Inc. へ会社分割し、同時に Gould Electronics Inc. に商号変更しました。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 常州金源銅業有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 台灣日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	2月末日	Gould Electronics GmbH (注1) Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社(注2) Gould Electronics Inc. 及びその子会社(注2)	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.	<p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. 及びその子会社 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股份有限公司 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Gould Electronics GmbH及びその子会社 Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics Inc. 及びその子会社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. 及びその子会社 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股份有限公司 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	2月末日	Gould Electronics GmbH及びその子会社 Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics Inc. 及びその子会社	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.
決算日	会社名																
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 常州金源銅業有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 台灣日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																
2月末日	Gould Electronics GmbH (注1) Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社(注2) Gould Electronics Inc. 及びその子会社(注2)																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																
決算日	会社名																
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. 及びその子会社 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股份有限公司 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																
2月末日	Gould Electronics GmbH及びその子会社 Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics Inc. 及びその子会社																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="279 1157 758 1223"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社に</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>（平成18年4月、金属系中核事業会社3社が経営統合したことに伴い、従来別掲していた電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産は、金属関係たな卸資産に含めています。）</p> <p>なお、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年				
機械装置及び運搬具	3～15年				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理していません。</p> <p>④役員退職引当金 従業員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>⑤修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p>	<p>④役員退職引当金 同 左</p> <p>⑤修繕引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>また、商品オプション取引及び一部の商品スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に有効性の判定を行っています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同 左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>③連結納税制度の適用 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、620,948百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ700百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ181百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合、銅製錬事業の譲受等があったため、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しています。これにより、たな卸資産が8,255百万円減少するとともに、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>また、当該会計基準の適用は、受入準備が整ったことにより当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、当中間連結会計期間末のたな卸資産は13,010百万円多く計上されており、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。また、「連結調整勘定」として掲記していたものは「のれん」又は「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しています。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227,679百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,071百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,579百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">96,943百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当190,842百万円、当該債務62,740百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">139,683百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>COPIHUE MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>その他(7社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	227,679百万円	投資有価証券	18,071百万円	現金及び預金(定期預金)	1,330百万円	その他	499百万円	計	247,579百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	96,943百万円	短期借入金	1,048百万円	投資有価証券(株式)	139,683百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	835百万円	会社名	金額(百万円)	台湾日鑛材料股份有限公司	1,945	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,934	(株)コフコ	1,107	ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス(株)	1,019	COPIHUE MARINE S.A.	582	その他(7社及び従業員)	3,469	合計	10,056		21,700百万円		28百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">354,301百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,186百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,441百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">90,599百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)</td> <td style="text-align: right;">33,497百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当316,494百万円(有形固定資産)、当該債務92,944百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。)、未払金及び短期借入金)がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">171,274百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	354,301百万円	投資有価証券	11,186百万円	現金及び預金(定期預金)	1,195百万円	その他	759百万円	計	367,441百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	90,599百万円	未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	33,497百万円	短期借入金	3,154百万円	投資有価証券(株式)	171,274百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	948百万円	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,157	(株)コフコ	1,103	ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス(株)	911	従業員	2,272	その他(7社)	791	合計	6,234		3,900百万円		11百万円
有形固定資産	227,679百万円																																																																												
投資有価証券	18,071百万円																																																																												
現金及び預金(定期預金)	1,330百万円																																																																												
その他	499百万円																																																																												
計	247,579百万円																																																																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	96,943百万円																																																																												
短期借入金	1,048百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	139,683百万円																																																																												
投資その他の資産のその他(出資金)	835百万円																																																																												
会社名	金額(百万円)																																																																												
台湾日鑛材料股份有限公司	1,945																																																																												
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,934																																																																												
(株)コフコ	1,107																																																																												
ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス(株)	1,019																																																																												
COPIHUE MARINE S.A.	582																																																																												
その他(7社及び従業員)	3,469																																																																												
合計	10,056																																																																												
	21,700百万円																																																																												
	28百万円																																																																												
有形固定資産	354,301百万円																																																																												
投資有価証券	11,186百万円																																																																												
現金及び預金(定期預金)	1,195百万円																																																																												
その他	759百万円																																																																												
計	367,441百万円																																																																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	90,599百万円																																																																												
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	33,497百万円																																																																												
短期借入金	3,154百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	171,274百万円																																																																												
投資その他の資産のその他(出資金)	948百万円																																																																												
会社名	金額(百万円)																																																																												
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,157																																																																												
(株)コフコ	1,103																																																																												
ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス(株)	911																																																																												
従業員	2,272																																																																												
その他(7社)	791																																																																												
合計	6,234																																																																												
	3,900百万円																																																																												
	11百万円																																																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式848,462,002株です。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,414,937株です。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,388百万円あります。</p> <p>9 _____</p>	<p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,459百万円あります。</p> <p>9 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,272百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 446百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">33,132百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,666百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,140百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,279百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,542百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">8,688百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,801百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">8,542百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,646百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益4,094百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損88百万円です。</p>	運賃諸掛	33,132百万円	販売手数料	8,666百万円	業務委託費	10,140百万円	賃借料	14,279百万円	従業員給料手当	23,542百万円	従業員賞与	8,688百万円	退職給付費用	1,022百万円	減価償却費	5,801百万円	開発試験研究費	8,542百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">36,200百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,105百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,757百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,909百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,248百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,439百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">8,256百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,047百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益1,797百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損147百万円です。</p>	運賃諸掛	36,200百万円	販売手数料	9,105百万円	業務委託費	10,757百万円	賃借料	13,909百万円	従業員給料手当	23,248百万円	従業員賞与	8,294百万円	退職給付費用	2,368百万円	減価償却費	9,439百万円	開発試験研究費	8,256百万円
運賃諸掛	33,132百万円																																				
販売手数料	8,666百万円																																				
業務委託費	10,140百万円																																				
賃借料	14,279百万円																																				
従業員給料手当	23,542百万円																																				
従業員賞与	8,688百万円																																				
退職給付費用	1,022百万円																																				
減価償却費	5,801百万円																																				
開発試験研究費	8,542百万円																																				
運賃諸掛	36,200百万円																																				
販売手数料	9,105百万円																																				
業務委託費	10,757百万円																																				
賃借料	13,909百万円																																				
従業員給料手当	23,248百万円																																				
従業員賞与	8,294百万円																																				
退職給付費用	2,368百万円																																				
減価償却費	9,439百万円																																				
開発試験研究費	8,256百万円																																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損2,344百万円、製油所の機械装置等の除却損496百万円、電子材料工場の機械装置等の除却損996百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損1,034百万円です。
- 6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。
- 地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ296件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,563百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
----	----------	----	---------------

(国内)

遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）2件	土地 建物他	1,016
	旧社宅等（神奈川県茅ヶ崎市、他）12件 SS跡地（兵庫県神戸市、他）219件 他12件		136
		計	1,152
賃貸資産	業務用店舗（群馬県高崎市、他）41件	土地	101
		建物他	36
		計	137
石油事業資産	SS（東京都中央区、他）7件 他1件	土地	517
		建物他	9
		計	526
金属事業資産	銅製錬設備（大分県大分市）	建物他	538
国内計（295件）			2,353

(海外)

電子材料事業資産	電解銅箔製造設備（フィリピン）	建物他	3,210 (28.3百万米ドル)
----------	-----------------	-----	----------------------

国内及び海外合計（296件）			5,563
----------------	--	--	-------

国内においては、石油事業資産、金属事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。

海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10パーセントで割り引いて算出しています。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損1,972百万円、製油所の機械装置等の除却損852百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損479百万円です。
- 6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。
- 地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ300件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,877百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
----	----------	----	---------------

(国内)

遊休資産	SS跡地（大阪府摂津市、他）154件 日立鉱山跡地（茨城県日立市）11件 他106件	土地	1,331
		構築物 他	131
		計	1,462
賃貸資産	日鉱記念病院（茨城県日立市） 業務用店舗（群馬県高崎市、他）26件	土地	91
石油事業資産	LPガス充填所（大阪府阪南市） 他1件	土地	324
合計（300件）			1,877

国内においては、石油事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 主なものは、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失11,309百万円及び国内鉱山の操業休止に伴う損失1,380百万円です。	7 主なものは、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う追加損失3,234百万円及び韓国精密加工事業の終結に伴う損失1,754百万円です。
8	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は8,713百万円であり、売上原価に計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	848,462	80,000	—	928,462
合計	848,462	80,000	—	928,462
自己株式				
普通株式 (注2)	1,415	168	30	1,553
合計	1,415	168	30	1,553

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加80,000千株は、公募による新株の発行70,000千株及び第三者割当による新株の発行10,000千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加168千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少30千株はストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	181

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,715	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	7,422	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	7,421	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）</td> <td style="text-align: right;">63,357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他（売上債権等に係る信託受益権証書）</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,857百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）	63,357百万円	流動資産のその他（売上債権等に係る信託受益権証書）	500百万円	現金及び現金同等物	63,857百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）</td> <td style="text-align: right;">45,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,249百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）	45,249百万円	現金及び現金同等物	45,249百万円																										
現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）	63,357百万円																																				
流動資産のその他（売上債権等に係る信託受益権証書）	500百万円																																				
現金及び現金同等物	63,857百万円																																				
現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）	45,249百万円																																				
現金及び現金同等物	45,249百万円																																				
<p>2 _____</p>	<p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、三井金属鉱業株式会社から銅製錬事業を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに営業の譲受けによる支出（純額）の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-9,690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-6,806百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん（発生額）</td> <td style="text-align: right;">10,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度に譲受けた資産及び負債の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,357百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度における営業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,338百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,537百万円	固定資産	17,902百万円	流動負債	-9,690百万円	固定負債	-6,806百万円	少数株主持分	-1,508百万円	のれん（発生額）	10,922百万円	当連結会計年度に譲受けた資産及び負債の取得価額	22,357百万円	現金及び現金同等物	19百万円	差引：当連結会計年度における営業の譲受けによる支出	22,338百万円																		
流動資産	11,537百万円																																				
固定資産	17,902百万円																																				
流動負債	-9,690百万円																																				
固定負債	-6,806百万円																																				
少数株主持分	-1,508百万円																																				
のれん（発生額）	10,922百万円																																				
当連結会計年度に譲受けた資産及び負債の取得価額	22,357百万円																																				
現金及び現金同等物	19百万円																																				
差引：当連結会計年度における営業の譲受けによる支出	22,338百万円																																				
<p>3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった常州金源銅業有限公司の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,201百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-7,025百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-943百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度以前に取得した持分相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度における取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,201百万円	固定資産	986百万円	流動負債	-7,025百万円	連結調整勘定	99百万円	少数株主持分	-943百万円	当連結会計年度以前に取得した持分相当額	150百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	468百万円	現金及び現金同等物	2,150百万円	差引：当連結会計年度における取得による収入	1,682百万円	<p>3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となったRegalito Copper Corp.の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,380百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-295百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-6,941百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前連結会計年度に取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-64百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度における取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,013百万円</td> </tr> </table>	流動資産	162百万円	固定資産	21,380百万円	流動負債	-295百万円	固定負債	-6,941百万円	少数株主持分	-98百万円	前連結会計年度に取得した株式の取得価額	-64百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	14,144百万円	現金及び現金同等物	131百万円	差引：当連結会計年度における取得による支出	14,013百万円
流動資産	7,201百万円																																				
固定資産	986百万円																																				
流動負債	-7,025百万円																																				
連結調整勘定	99百万円																																				
少数株主持分	-943百万円																																				
当連結会計年度以前に取得した持分相当額	150百万円																																				
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	468百万円																																				
現金及び現金同等物	2,150百万円																																				
差引：当連結会計年度における取得による収入	1,682百万円																																				
流動資産	162百万円																																				
固定資産	21,380百万円																																				
流動負債	-295百万円																																				
固定負債	-6,941百万円																																				
少数株主持分	-98百万円																																				
前連結会計年度に取得した株式の取得価額	-64百万円																																				
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	14,144百万円																																				
現金及び現金同等物	131百万円																																				
差引：当連結会計年度における取得による支出	14,013百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	5,158	2,361	52	2,745	機械装置及び運搬具	6,254	2,833	52	3,369												
工具器具及び備品	2,063	1,074	—	989	工具器具及び備品	1,684	891	—	793												
その他	1,119	660	54	405	その他	914	564	54	296												
合計	8,340	4,095	106	4,139	合計	8,852	4,288	106	4,458												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,204百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 65百万円</p>					1年内	1,379百万円	1年超	2,825百万円	合計	4,204百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23百万円</p>					1年内	1,623百万円	1年超	2,858百万円	合計	4,481百万円
1年内	1,379百万円																				
1年超	2,825百万円																				
合計	4,204百万円																				
1年内	1,623百万円																				
1年超	2,858百万円																				
合計	4,481百万円																				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,544百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>					支払リース料	1,575百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31百万円	減価償却費相当額	1,544百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,604百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					支払リース料	1,646百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42百万円	減価償却費相当額	1,604百万円
支払リース料	1,575百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	31百万円																				
減価償却費相当額	1,544百万円																				
支払リース料	1,646百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	42百万円																				
減価償却費相当額	1,604百万円																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	1,324	844	480	機械装置及 び運搬具	1,104	666	438
工具器具及 び備品	3,816	2,408	1,408	工具器具及 び備品	3,478	2,129	1,349
その他	516	383	133	その他	332	268	64
合計	5,656	3,635	2,021	合計	4,914	3,063	1,851
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 809百万円				1年内 688百万円			
1年超 1,490百万円				1年超 1,416百万円			
合計 2,299百万円				合計 2,104百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 1,008百万円				受取リース料 851百万円			
減価償却費 752百万円				減価償却費 684百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	19,330	83,980	64,650	18,693	77,061	58,368
債券						
社債	117	123	6	—	—	—
小計	19,447	84,103	64,656	18,693	77,061	58,368
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	23	16	-7	582	504	-78
小計	23	16	-7	582	504	-78
合計	19,470	84,119	64,649	19,275	77,565	58,290

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,328	5,952	16	337	120	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11,194	10,723
非上場外国債	3,525	3,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	147	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	147	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び商品オプション取引並びに原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を行っています。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価については、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略していません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、金、銀等の商品先渡取引並びに原油、石油製品等の商品スワップ取引及び商品先物取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行います。ただし、需給調整目的のデリバティブ取引及び市場リスクをとらない裁定目的のデリバティブ取引を予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行いますが、いかなる場合も投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。</p> <p>これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>なお、製商品の将来の需要と供給を対応させる需給調整目的の商品先物取引及び市場リスクをとらない裁定目的の商品先物取引を限定的に行っています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価については、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>また、商品オプション取引及び一部の商品スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に有効性の判定を行っています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。 また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。 なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略していません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。 なお、需給調整目的のデリバティブ取引は、あくまで現物取引のための利用を基本とするため、実質的な市場リスクは小さく、また、裁定目的のデリバティブ取引は、市場リスクをとらないことを前提としており、各々予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行うこととしています。 また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。 これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,234	—	6,256	-22	7,559	—	7,558	1
	合計	—	—	—	-22	—	—	—	1

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法 期末の為替相場は先物相場を使用しています。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は記載対象から除いています。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左 2. 同 左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	— (—)	—	-62	— (—)	— (—)	—	—
	合計	—	—	—	-62	—	—	—	—

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は記載対象から除いています。	—

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	石油製品先物取引 売建	—	—	—	—	4,434	—	4,729	-295
	買建	—	—	—	—	370	—	371	1
	合計	—	—	—	—	—	—	—	-294

前連結会計年度	当連結会計年度
—	(注) 1. 時価の算定方法 当該市場価格に基づいて算定しています。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は記載対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

主要な連結子会社である日鉱金属株式会社は、平成19年4月、経営統合した金属系中核事業会社3社の退職給付制度を統合しており、それに伴い、退職一時金制度の一部見直しを行い、(旧)日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度としてDC企業型年金制度に移行しました。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	-107,716	-110,021
ロ. 年金資産	43,798	45,374
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-63,918	-64,647
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,400	3,300
ホ. 未認識数理計算上の差異	106	101
ヘ. 未認識過去勤務債務	7	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-59,405	-61,246
チ. 前払年金費用	185	58
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	-59,590	-61,304

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2)	3,692	3,559
ロ. 利息費用	3,085	3,134
ハ. 期待運用収益	-2,037	-1,665
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注3)	-717	966
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注4)	32	552
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,155	7,646

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として、415百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金1,873百万円を計上しています。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として、385百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金156百万円を計上しています。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 「ホ. 数理計算上の差異の費用処理額」には、米国会計基準の変更に伴う一時処理額1,377百万円を含めています。</p> <p>4. 「ヘ. 過去勤務債務の費用処理額」には、日鉱金属株式会社の退職一時金制度の一部見直しに伴い発生した過去勤務債務の一時処理額545百万円を含めています。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.5%~11.0%)	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.1%~8.5%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結子会社2.5%~3.5% (一部海外連結子会社において5.5%)	国内連結子会社3.0%~3.5% (一部海外連結子会社において5.5%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 181百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役13名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役18名及び執行役員20名 合計53名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名、執行役員17名及び 理事11名 合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり、継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から平成37年6月30日まで	平成18年7月27日から平成38年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	210,500
失効	—	—
権利確定	—	210,500
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	362,000	—
権利確定	—	210,500
権利行使	21,500	—
失効	—	—
未行使残	340,500	210,500

② 単価情報

権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	854	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	860

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2006年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	45%	3年9か月間(平成14年10月から18年6月まで)の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。
予想配当	12円/株	平成18年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	1.395%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社子会社であるパンパシフィック・銅株式会社は、平成18年4月1日、三井金属鉱業株式会社から銅製錬事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業における両社の包括的な業務提携強化のため、両社の銅製錬機能を両社の共同出資会社であるパンパシフィック・銅株式会社(出資比率:日鉱金属株式会社66%、三井金属鉱業株式会社34%)に統合することとしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

三井金属鉱業株式会社が同子会社である日比共同製錬株式会社(同社出資比率63.5%)の玉野製錬所を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及び三井金属鉱業株式会社の日比製錬所において行っている玉野製錬所に対する役務・用益提供事業並びにこれらに付帯関連する事業

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(百万円)
流動資産	11,537
固定資産	17,902
流動負債	-9,690
固定負債	-6,806
少数株主持分	-1,508
のれん(発生額)	10,922
取得した事業の取得原価	22,357

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの償却については、5年間の均等償却を実施しています。

2. 当社子会社であるPPC Canada Enterprises Corp. は、平成18年5月12日、株式公開買付によりカナダのRegalito Copper Corp. を買収しました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社であるパンパシフィック・銅業株式会社(出資比率:日鉱金属株式会社66%,三井金属鉱業株式会社34%)は、チリを中心とする資源賦存地域における銅事業基盤の確立を図るため、カナダの全額出資子会社であるPPC Canada Enterprises Corp.を通じて、チリのレガリート銅鉱山(平成19年3月、カセロネス銅鉱山に呼称変更)の権益を所有するカナダのRegalito Copper Corp.を株式公開買付により買収し、SX/EW法(溶媒抽出電解採取法)によるカセロネス銅鉱山開発プロジェクトを推進することとしました。

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容

Regalito Copper Corp.(カナダ法人、チリのカセロネス銅鉱山の権益を所有)

(3) 企業結合日

平成18年5月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式公開買付

(5) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月13日から平成18年12月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、被取得企業の取得原価及びその内訳、取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合ののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類並びに償却期間

区分	金額(百万円)
流動資産	162
固定資産	21,380
流動負債	-295
固定負債	-6,941
少数株主持分	-98
のれん(発生額)	-
被取得企業の取得原価	14,208
前連結会計年度に一部取得した被取得企業の取得価額	-64
当連結会計年度に追加取得した被取得企業の取得価額	14,144

(注) 1. 被取得企業の取得原価は、全て現金です。

2. 取得に伴って発生した鉱業権(試掘権)19,634百万円(税効果考慮後)は、上記固定資産の中に含まれています。また、鉱業権(試掘権)の償却については、5年間の均等償却を実施しています。

3. 持分比率は、企業結合日に前連結会計年度の取得分と合わせて90.2%となり、平成18年7月の追加取得により93.9%となりました。

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

3. 当社は、平成18年4月1日、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に経営統合しました。また、この経営統合と同時に、日鉱金属株式会社は銅製錬事業をパンパシフィック・銅工業株式会社に移管しました。さらに、当社は上記統合に伴い（旧）日鉱金属株式会社を吸収合併しました。（共通支配下の取引等）

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでの各分野を一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとしての国際的優良企業の実現に向けて、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に経営統合しました。

また、日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業における包括的な業務提携強化のため、両社の銅製錬機能を共同出資会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社に統合することとし、この経営統合と同時に、銅製錬事業を分社化のうえパンパシフィック・銅工業株式会社に譲渡しました。

なお、金属系中核事業会社3社の統合に伴い、（旧）日鉱金属株式会社が関係会社株式等のグループ共通資産等を所有する会社となったため、当社は同社を吸収合併しました。

(2) 企業結合の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び実施した会計処理の概要

平成18年4月1日に以下の一連の企業結合を実施しています。

- ①日鉱金属株式会社（当社完全子会社、資源・金属事業）は、銅製錬事業（佐賀関製錬所及び日立精銅工場における銅の製錬・精製事業）を分社型吸収分割により日鉱製錬株式会社（同社完全子会社）へ移管しました。
- ②日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等を分割型吸収分割により株式会社日鉱マテリアルズ（当社完全子会社、電子材料事業）へ移管しました。
- ③当社は、上記分社型吸収分割及び分割型吸収分割を行った後の日鉱金属株式会社を吸収合併しました。主な承継資産は、タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社等の関係会社株式等です。
- ④株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社（当社完全子会社、金属加工事業）を吸収合併し、商号を「日鉱金属株式会社」へ変更しました。
- ⑤日鉱金属株式会社は、日鉱製錬株式会社株式をパンパシフィック・銅工業株式会社（出資比率：日鉱金属株式会社66%、三井金属鉱業株式会社34%）へ譲渡しました。

なお、上記一連の企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、当該取引は、個別財務諸表上は移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、連結財務諸表上は全て消去しました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
退職給付引当金の差額	退職給付引当金の差額
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
投資有価証券の評価差額	投資有価証券の評価差額
土地の評価差額	土地の評価差額
土地の減損等による差額	土地の減損等による差額
その他有形固定資産の差額	その他有形固定資産の差額
修繕引当金の差額	修繕引当金の差額
ゴルフ会員権の評価差額	ゴルフ会員権の評価差額
賞与引当金の差額	たな卸資産の評価差額
未払事業税	賞与引当金
事業撤退関連損失	未払事業税
その他	事業撤退関連損失
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
土地の評価差額	土地の評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
連結子会社の資産及び負債の評価差額	連結子会社の資産及び負債の評価差額
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債
その他	鉱業権の評価差額
繰延税金負債合計	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債の純額	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">-12.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金の消去額	1.1%	評価性引当額の増減	3.1%	持分法による投資損益	-12.0%	持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.4%	その他	-2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">-17.6%</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金の消去額	2.2%	評価性引当額の増減	3.5%	持分法による投資損益	-17.6%	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.2%	その他	-1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%
法定実効税率 (調整)	40.7%																												
受取配当金の消去額	1.1%																												
評価性引当額の増減	3.1%																												
持分法による投資損益	-12.0%																												
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.4%																												
その他	-2.0%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																												
受取配当金の消去額	2.2%																												
評価性引当額の増減	3.5%																												
持分法による投資損益	-17.6%																												
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.2%																												
その他	-1.2%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズグ ループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グルー プ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業利益及び 経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	—	3,026,262
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	—
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	1,196,316	453,755	135,478	68,135	408,756	2,262,440	(402,857)	1,859,583
減価償却費	30,148	6,671	5,081	2,616	404	44,920	(49)	44,871
減損損失	1,740	544	3,210	—	69	5,563	—	5,563
資本的支出	34,758	11,517	5,994	4,809	446	57,524	145	57,669

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業利益及び 経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,750,827	1,021,563	30,057	3,802,447	—	3,802,447
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,877	2,525	35,640	43,042	(43,042)	—
計	2,755,704	1,024,088	65,697	3,845,489	(43,042)	3,802,447
営業費用	2,679,793	971,757	62,280	3,713,830	(43,641)	3,670,189
営業利益	75,911	52,331	3,417	131,659	599	132,258
経常利益	81,918	134,050	7,590	223,558	678	224,236
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,236,312	780,669	474,402	2,491,383	(434,976)	2,056,407
減価償却費	29,054	21,996	514	51,564	31	51,595
減損損失	1,610	127	—	1,737	140	1,877
資本的支出	62,257	85,453	791	148,501	118	148,619

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	844,795	124,218	52,550	—	1,021,563
(2) 事業分野間等の 内部売上高	42,241	5,333	17,846	(62,895)	2,525
計	887,036	129,551	70,396	(62,895)	1,024,088
営業費用	841,897	130,294	64,320	(64,754)	971,757
営業利益	45,139	-743	6,076	1,859	52,331
経常利益	127,762	-2,198	6,627	1,859	134,050

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業区分	主要製品等
石油（ジャパンエナジーグループ）	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属（日鉱金属グループ）	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛（※）、硫酸、電線、チタン、金属事業に付帯関連する船舶運送
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工（日鉱金属加工グループ）	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他（独立・機能会社グループ）	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

※ 亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山株式会社の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業区分	主要製品等
石油（ジャパンエナジーグループ）	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に付帯関連する船舶運送
金属（日鉱金属グループ）	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に付帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他（独立・機能会社グループ）	情報サービス、エンジニアリング、不動産、電線、チタン、資金調達等のグループ共通業務

(事業区分の方法の変更)

平成18年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社が（新）日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当連結会計年度から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

また、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

- ① エンジニアリング事業及び不動産事業は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。
- ② 電線事業及びチタン事業は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。
- ③ コンビニエンスストア事業は、石油事業におけるCS（顧客満足）経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業利益及び 経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,389,254	606,119	30,889	3,026,262	—	3,026,262
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,386	1,010	27,678	32,074	(32,074)	—
計	2,392,640	607,129	58,567	3,058,336	(32,074)	3,026,262
営業費用	2,296,019	564,152	54,993	2,915,164	(33,350)	2,881,814
営業利益	96,621	42,977	3,574	143,172	1,276	144,448
経常利益	96,961	82,845	7,175	186,981	1,741	188,722
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,182,134	632,690	443,720	2,258,544	(398,961)	1,859,583
減価償却費	30,053	14,368	499	44,920	(49)	44,871
減損損失	1,740	3,754	69	5,563	—	5,563
資本的支出	34,458	22,320	746	57,524	145	57,669

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	464,363	102,684	39,072	—	606,119
(2)事業分野間等の 内部売上高	31,023	3,638	13,684	(47,335)	1,010
計	495,386	106,322	52,756	(47,335)	607,129
営業費用	468,331	95,130	46,845	(46,154)	564,152
営業利益	27,055	11,192	5,911	(1,181)	42,977
経常利益	68,221	9,649	6,156	(1,181)	82,845

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度56,286百万円、当連結会計年度53,208百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

4. 会計処理基準等の変更
(当連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では312百万円、金属（日鉱金属グループ）では264百万円、その他（独立・機能会社グループ）では124百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(2) ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では118百万円、金属（日鉱金属グループ）では63百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では975百万円、金属（日鉱金属グループ）では7,210百万円、その他（独立・機能会社グループ）では70百万円、それぞれ資産が減少するとともに営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

なお、当該会計基準の適用は、受入準備が整ったことにより当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、石油（ジャパンエナジーグループ）では4,294百万円、金属（日鉱金属グループ）では8,713百万円、その他（独立・機能会社グループ）では3百万円、当中間連結会計期間の営業費用はそれぞれ少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	511,582	50,327	561,909
II 連結売上高（百万円）			3,802,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.3	14.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	551円36銭	1株当たり純資産額	671円56銭
1株当たり当期純利益	113円87銭	1株当たり当期純利益	117円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	96,905	106,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	449	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(449)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	96,456	106,430
普通株式の期中平均株式数(株)	847,046,824	902,127,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	270,423	496,424
(うち新株予約権(株))	(270,423)	(496,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	289,983	353,159	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	78,329	94,476	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	275,424	215,802	2.0	平成20年4月 ～平成29年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	41,000	26,000	0.8	—
合計	684,736	689,437	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
53,924	33,965	68,757	30,227	28,929

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			14		40	
営業未収金	6		357		430	
前払費用			182		158	
繰延税金資産			75		718	
短期貸付金	6		54,556		26,219	
未収入金	6		33,340		18,266	
その他			8		15	
流動資産合計			88,534	18.8	45,848	9.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		2,050		2,095		
減価償却累計額		1,095	955	1,131	963	
構築物		1,022		1,032		
減価償却累計額		881	141	891	141	
機械及び装置		101		157		
減価償却累計額		94	6	125	31	
工具器具及び備品		242		250		
減価償却累計額		150	92	169	81	
土地	7		1,581		2,258	
建設仮勘定			17		48	
有形固定資産合計			2,794	0.6	3,526	0.7
2 無形固定資産						
ソフトウェア			38		35	
その他			0		0	
無形固定資産合計			38	0.0	35	0.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券			46,861		40,656	
関係会社株式	3		263,007		314,994	
出資金			5		5	
関係会社長期貸付金			64,600		77,100	
長期前払費用			—		0	
差入保証金			5,934		5,816	
その他			74		74	
投資その他の資産合計			380,483	80.6	438,647	89.9
固定資産合計			383,317	81.2	442,209	90.6
資産合計			471,851	100.0	488,058	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
コマーシャル・ペーパー	6		41,000		26,000	
未払金			11,275		1,692	
未払費用			275		542	
未払法人税等			17,445		6,935	
預り金			37		35	
前受収益			95		103	
賞与引当金			132		115	
環境対策工事引当金			20		780	
遊休設備撤去工事引当金			—		676	
流動負債合計			70,281	14.9	36,880	7.6
II 固定負債						
長期借入金			64,600		77,100	
関係会社長期借入金			20,500		—	
繰延税金負債			13,079		10,031	
役員退職引当金			208		125	
環境対策工事引当金			345		1,155	
遊休設備撤去工事引当金			—		354	
その他			2,013		2,020	
固定負債合計			100,746	21.3	90,786	18.6
負債合計			171,028	36.2	127,667	26.2
(資本の部)						
I 資本金						
I 資本金	1		40,000	8.5	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		141,807		—		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		24,049		—		
自己株式処分差益		56,169		—		
資本剰余金合計			222,026	47.1	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		25,770		—		
利益剰余金合計			25,770	5.5	—	—
IV 土地再評価差額金						
IV 土地再評価差額金	7		-6,209	-1.3	—	—
V その他有価証券評価差額金						
V その他有価証券評価差額金			19,472	4.1	—	—
VI 自己株式						
VI 自己株式	2		-236	-0.1	—	—
資本合計			300,823	63.8	—	—
負債資本合計			471,851	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			—	73,920	15.2
資本剰余金					
資本準備金		—		175,625	
その他資本剰余金		—		80,214	
資本剰余金合計			—	255,839	52.4
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		21,100	
利益剰余金合計			—	21,100	4.3
自己株式			—	-377	-0.1
株主資本合計			—	350,482	71.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	15,913	3.3
土地再評価差額金	7		—	-6,185	-1.3
評価・換算差額等合計			—	9,727	2.0
III 新株予約権			—	181	0.0
純資産合計			—	360,391	73.8
負債純資産合計			—	488,058	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
受取配当金	1	17,589			6,492		
経営管理料収入	1	4,500	22,089	100.0	5,340	11,832	100.0
II 一般管理費	2		4,065	18.4		5,192	43.9
営業利益			18,024	81.6		6,640	56.1
III 営業外収益							
受取利息	1	336			1,222		
受取配当金	1	385			762		
その他		75	796	3.6	13	1,997	16.9
IV 営業外費用							
支払利息	1	298			1,044		
コマーシャル・ペーパー 利息		91			209		
株式交付費		—			402		
その他		15	405	1.8	17	1,674	14.1
経常利益			18,414	83.4		6,963	58.9
V 特別利益							
投資有価証券売却益		5,508			49		
関係会社株式売却益	1	3,246			14,056		
遊休設備撤去工事引当 金戻入額		—			62		
環境対策工事引当金戻 入額		—			4		
合併に伴う子会社株式 消却益		—	8,755	39.6	0	14,172	119.8
VI 特別損失							
減損損失	3	—			162		
子会社合併受入資産に 係る未実現利益修正損		—			872		
子会社合併受入対象外 資産に係る固定資産税		—			467		
環境対策工事引当金繰 入額		224			254		
訴訟和解費用		113	337	1.5	—	1,755	14.9
税引前当期純利益			26,833	121.5		19,381	163.8
法人税、住民税及び事 業税		1,041			3,727		
法人税等調整額		-55	986	4.5	2	3,729	31.5
当期純利益			25,846	117.0		15,651	132.3
前期繰越利益			—			—	
土地再評価差額金取崩額			-76			—	
当期末処分利益			25,770			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			25,770
II 利益処分額			
配当金		12,715	
取締役賞与金		161	12,876
III 次期繰越利益			12,893
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			80,218
II その他資本剰余金次期繰越額			80,218

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,000	141,807	80,218	25,770	-236	287,559	19,472	-6,209	-	300,823
事業年度中の変動額										
新株の発行	33,920	33,817				67,737				67,737
剰余金の配当 (注)				-12,715		-12,715				-12,715
剰余金の配当				-7,421		-7,421				-7,421
利益処分による役員賞与				-161		-161				-161
当期純利益				15,651		15,651				15,651
自己株式の取得					-152	-152				-152
自己株式の処分				4	3	7				7
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与				-8	8	0				0
土地再評価差額金の取崩				-23		-23				-23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-3,559	23	181	-3,354
事業年度中の変動額合計 (百万円)	33,920	33,817	-4	-4,670	-140	62,922	-3,559	23	181	59,567
平成19年3月31日残高 (百万円)	73,920	175,625	80,214	21,100	-377	350,482	15,913	-6,185	181	360,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～10年 無形固定資産 …………… 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。 (3) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 (4) _____</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …………… 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～15年 無形固定資産 …………… 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時の費用として処理しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員退職引当金 同 左 (3) 環境対策工事引当金 同 左 (4) 遊休設備撤去工事引当金 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 平成18年4月の(旧)日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い、当該引当金1,563百万円を承継しています。なお、当事業年度における当該引当金の繰入はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 …… 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、360,210百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、一般管理費が128百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、一般管理費が181百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い(旧)日鉱金属株式会社を吸収合併したため、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「コマーシャル・ペーパー利息」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は6百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,000,000,000株 従来定款に定めていた「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨は、平成18年6月27日の定時株主総会における定款の変更により削除されました。 発行済株式総数 普通株式 848,462,002株</p>	<p>1 _____</p>																										
<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式744,115株です。</p>	<p>2 _____</p>																										
<p>3 _____</p>	<p>3 関係会社株式には、貸付有価証券130百万円が含まれています。</p>																										
<p>4 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">206,855</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217,881</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	206,855	(株)ジャパンエナジー	9,894	その他(3社)	1,132	合計	217,881	<p>4 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証（借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">270,308</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td style="text-align: right;">9,563</td> </tr> <tr> <td>日鉱金属(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">285,563</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	270,308	(株)ジャパンエナジー	9,563	日鉱金属(株)	3,600	その他(2社)	2,091	合計	285,563
会社名	金額 (百万円)																										
関係会社																											
新日鉱ファイナンス(株)	206,855																										
(株)ジャパンエナジー	9,894																										
その他(3社)	1,132																										
合計	217,881																										
会社名	金額 (百万円)																										
関係会社																											
新日鉱ファイナンス(株)	270,308																										
(株)ジャパンエナジー	9,563																										
日鉱金属(株)	3,600																										
その他(2社)	2,091																										
合計	285,563																										
<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 21,700百万円</p>	<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 3,900百万円</p>																										
<p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 357百万円 短期貸付金 54,460百万円 未収入金 33,320百万円 未払金 11,165百万円</p>	<p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 430百万円 短期貸付金 26,115百万円 未収入金 17,972百万円 未払金 1,443百万円</p>																										
<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。 再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>																										
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,472百万円です。</p>	<p>8 _____</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金（営業収益）</td><td style="text-align: right;">17,589百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料収入</td><td style="text-align: right;">4,500百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金（営業外収益）</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,761百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>物品費</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>証券代行費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>環境管理費</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	受取配当金（営業収益）	17,589百万円	経営管理料収入	4,500百万円	受取利息	336百万円	受取配当金（営業外収益）	61百万円	支払利息	125百万円	関係会社株式売却益	2,761百万円	役員報酬	306百万円	給料手当	374百万円	賞与引当金繰入額	132百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職引当金繰入額	20百万円	物品費	214百万円	賃借料	379百万円	業務委託費	422百万円	証券代行費	140百万円	環境管理費	729百万円	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金（営業収益）</td><td style="text-align: right;">6,492百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料収入</td><td style="text-align: right;">5,340百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金（営業外収益）</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>物品費</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>証券代行費</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>環境管理費</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産32件のうち遊休資産については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、貸貸資産については、平成19年4月をもって貸貸先である社団法人日鉦記念病院に寄付することを決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額の合計額162百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">資産名称及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>日立鉦山跡地（茨城県日立市）11件 他20件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸貸資産</td> <td>日鉦記念病院（茨城県日立市）</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計（32件）</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p>	受取配当金（営業収益）	6,492百万円	経営管理料収入	5,340百万円	受取利息	1,222百万円	受取配当金（営業外収益）	409百万円	支払利息	153百万円	役員報酬	432百万円	給料手当	394百万円	賞与引当金繰入額	115百万円	退職給付費用	58百万円	役員退職引当金繰入額	16百万円	株式報酬費用	181百万円	物品費	307百万円	賃借料	413百万円	業務委託費	465百万円	証券代行費	151百万円	環境管理費	859百万円	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	日立鉦山跡地（茨城県日立市）11件 他20件	土地	101	貸貸資産	日鉦記念病院（茨城県日立市）	土地	60	合計（32件）			162
受取配当金（営業収益）	17,589百万円																																																																																
経営管理料収入	4,500百万円																																																																																
受取利息	336百万円																																																																																
受取配当金（営業外収益）	61百万円																																																																																
支払利息	125百万円																																																																																
関係会社株式売却益	2,761百万円																																																																																
役員報酬	306百万円																																																																																
給料手当	374百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	132百万円																																																																																
退職給付費用	53百万円																																																																																
役員退職引当金繰入額	20百万円																																																																																
物品費	214百万円																																																																																
賃借料	379百万円																																																																																
業務委託費	422百万円																																																																																
証券代行費	140百万円																																																																																
環境管理費	729百万円																																																																																
受取配当金（営業収益）	6,492百万円																																																																																
経営管理料収入	5,340百万円																																																																																
受取利息	1,222百万円																																																																																
受取配当金（営業外収益）	409百万円																																																																																
支払利息	153百万円																																																																																
役員報酬	432百万円																																																																																
給料手当	394百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	115百万円																																																																																
退職給付費用	58百万円																																																																																
役員退職引当金繰入額	16百万円																																																																																
株式報酬費用	181百万円																																																																																
物品費	307百万円																																																																																
賃借料	413百万円																																																																																
業務委託費	465百万円																																																																																
証券代行費	151百万円																																																																																
環境管理費	859百万円																																																																																
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																														
遊休資産	日立鉦山跡地（茨城県日立市）11件 他20件	土地	101																																																																														
貸貸資産	日鉦記念病院（茨城県日立市）	土地	60																																																																														
合計（32件）			162																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	744	168	29	882
合計	744	168	29	882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加168千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少29千株はストック・オプションの行使等によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	11	6	4	車両及び運搬具	21	13	7
合計	11	6	4	合計	21	13	7
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は, 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3百万円		1年内		4百万円
	1年超		0百万円		1年超		3百万円
	合計		4百万円		合計		7百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため, 支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		4百万円		支払リース料		6百万円
	減価償却費相当額		4百万円		減価償却費相当額		6百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しています。				同 左		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,122	4,638	3,516	6,116	132,515	126,398

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表における記載(項番3.)と同一であるため、省略しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金の差額 53	賞与引当金 50
役員退職引当金の差額 84	役員退職引当金 50
投資有価証券の評価差額 165	環境対策工事引当金 787
税務上の繰越欠損金 4,496	遊休設備撤去工事引当金 419
土地の減損等による差額 1,206	投資有価証券の評価差額 165
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調 整資産 2,127	関係会社株式の評価差額 2,059
その他 209	税務上の繰越欠損金 2,857
繰延税金資産小計 8,340	土地の減損等による差額 3,362
評価性引当額 -7,985	連結納税制度適用に伴う譲渡損益調 整資産 2,127
繰延税金資産合計 355	その他 202
繰延税金負債	繰延税金資産小計 12,083
その他有価証券評価差額金 -13,359	評価性引当額 -10,517
繰延税金負債合計 -13,359	繰延税金資産合計 1,565
繰延税金負債の純額 -13,004	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 -10,719
	連結納税制度適用に伴う譲渡損益調 整資産 -160
	繰延税金負債合計 -10,879
	繰延税金負債の純額 -9,313
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 -27.0%	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 -15.1%
評価性引当額の増減 -9.5%	評価性引当額の増減 -8.4%
その他 -0.5%	その他 2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円67銭	1株当たり純資産額	388円33銭
1株当たり当期純利益	30円30銭	1株当たり当期純利益	17円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	25,846	15,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	161	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(161)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,685	15,651
普通株式の期中平均株式数(株)	847,784,241	902,798,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	270,423	496,424
(うち新株予約権(株))	(270,423)	(496,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ（注）	14	12,088
		AMIS Holdings, Inc.	4,061	5,250
		日産化学工業㈱	2,573	3,917
		三井トラスト・ホールディングス㈱	2,796	3,249
		㈱損害保険ジャパン	1,897	2,787
		日本油脂㈱	4,609	2,775
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	2,082
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	1	1,798
		㈱常陽銀行	2,416	1,778
		㈱日立製作所	1,126	1,029
		その他27銘柄	6,079	3,898
計		25,577	40,656	

（注）うち5千株、5,000百万円は第十一回第十一種優先株式です。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	2,050	44	—	2,095	1,131	35	963
構築物	1,022	9	—	1,032	891	8	141
機械及び装置	101	56	—	157	125	9	31
工具器具及び備品	242	8	—	250	169	19	81
土地	1,581	840	162 (162)	2,258	—	—	2,258
建設仮勘定	17	115	84	48	—	—	48
有形固定資産計	5,016	1,074	246 (162)	5,844	2,317	72	3,526
無形固定資産							
ソフトウェア	62	11	—	73	37	14	35
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	62	11	—	73	37	14	35
長期前払費用	—	4	—	4	3	0	0
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の「当期増加額」には、平成18年4月の（旧）日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い承継したものの861百万円が含まれています。

3. 長期前払費用の「当期増加額」は、平成18年4月の（旧）日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い承継したものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	132	115	132	—	115
役員退職引当金	208	16	100	—	125
環境対策工事引当金	365	1,666	91	4	1,935
遊休設備撤去工事引当金	—	1,563	470	62	1,031

- (注) 1. 当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
2. 環境対策工事引当金の「当期増加額」には、平成18年4月の(旧)日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い承継したものの1,412百万円が含まれています。
3. 遊休設備撤去工事引当金の「当期増加額」は、平成18年4月の(旧)日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い承継したもので、当事業年度における当該引当金の繰入はありません。
4. 環境対策工事引当金及び遊休設備撤去工事引当金の「当期減少額(その他)」は、工事終了に伴う残額の戻入額です。

被合併会社である日鉱金属株式会社の財務諸表

(1) 貸借対照表

		第14期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金			413	
受取手形			1,114	
売掛金	4		15,416	
製商品			2,458	
原料			8,925	
仕掛品			6,890	
貯蔵品			1,106	
前払費用			94	
繰延税金資産			4,190	
短期貸付金			28,750	
繰延ヘッジ損失			3,232	
その他			1,554	
貸倒引当金			-35	
流動資産合計			74,111	41.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		15,808		
減価償却累計額		6,015	9,792	
構築物		10,670		
減価償却累計額		4,312	6,357	
機械及び装置		64,327		
減価償却累計額		39,098	25,228	
車両及び運搬具		196		
減価償却累計額		166	29	
工具器具及び備品		2,466		
減価償却累計額		1,929	537	
土地			10,841	
建設仮勘定			3,504	
有形固定資産合計			56,291	31.5

		第14期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産				
借地権			1,039	
ソフトウェア			480	
その他			6	
無形固定資産合計			1,526	0.8
3 投資その他の資産				
投資有価証券	2		6,532	
関係会社株式	2		34,091	
出資金			2	
関係会社出資金			1,552	
長期貸付金			2,525	
長期前払費用			87	
繰延税金資産			1,618	
その他			841	
貸倒引当金			-12	
投資評価引当金			-254	
投資その他の資産合計			46,985	26.3
固定資産合計			104,803	58.6
資産合計			178,915	100.0

		第14期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金			14,865
短期借入金			48,000
1年内返済予定の長期借入金	2		6,250
未払金			2,959
未払費用			3,603
未払法人税等			496
前受金			677
預り金			1,843
環境対策工事引当金			204
遊休設備撤去工事引当金			858
デリバティブ債務			3,232
その他			13
流動負債合計			83,004
II 固定負債			
長期借入金	2		32,072
退職給付引当金	5		6,897
環境対策工事引当金			1,567
遊休設備撤去工事引当金			1,257
その他			157
固定負債合計			41,951
負債合計			124,955
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金			
資本準備金		7,405	
資本剰余金合計			7,405
III 利益剰余金			
1 利益準備金		932	
2 任意積立金			
海外投資等損失準備金		3,204	
3 当期末処分利益		14,117	
利益剰余金合計			18,254
IV その他有価証券評価差額金			
資本合計			53,959
負債資本合計			178,915

(2) 損益計算書

		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	1		88,478	100.0
II 売上原価				
1 製商品期首たな卸高		2,489		
2 当期商品仕入高		10,689		
3 当期製品製造原価	1	66,671		
合計		79,850		
4 製商品期末たな卸高		2,458	77,391	87.5
売上総利益			11,086	12.5
III 販売費及び一般管理費	2, 3		5,409	6.1
営業利益			5,676	6.4
IV 営業外収益				
受取利息		326		
受取配当金	1	6,091		
賃貸収入		862		
その他		154	7,435	8.4
V 営業外費用				
支払利息		747		
賃貸費用		583		
カラミ売却損		658		
その他		715	2,705	3.0
経常利益			10,406	11.8
VI 特別利益				
投資有価証券売却益		327		
関係会社株式売却益		605		
投資評価引当金戻入額		722		
関係会社清算益		309		
その他		16	1,980	2.2
VII 特別損失				
固定資産除却損	4	938		
減損損失	5	549		
環境対策工事引当金繰入額		1,142		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		1,001		
出資金評価損		499		
その他		593	4,724	5.3
税引前当期純利益			7,662	8.7
法人税, 住民税及び事業税		2,210		
法人税等調整額		-3,927	-1,717	-1.9
当期純利益			9,380	10.6
前期繰越利益			12,687	
中間配当額			7,950	
当期末処分利益			14,117	

製造原価明細書

		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		43,933	62.4
II 労務費	2	4,044	5.7
III 製造経費	3	22,427	31.9
当期総製造原価		70,404	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,157	
合計		73,562	
仕掛品期末たな卸高		6,890	
当期製品製造原価		66,671	

- (注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しています。
 2. 労務費には、退職給付引当金繰入額264百万円が含まれています。
 3. 製造経費の主なものは、次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 5,425百万円 |
| 物品費 | 4,152百万円 |
| 減価償却費 | 4,225百万円 |
| 支払電力料 | 3,673百万円 |

(3) 利益処分計算書

当社は、平成18年4月1日に新日鉱ホールディングス株式会社との合併により解散したため、第14期に係る利益処分計算書はありません。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		7,662
減価償却費		5,079
減損損失		549
貸倒引当金の減少額		-16
受取利息及び受取配当金		-6,418
支払利息		747
投資有価証券売却益		-327
関係会社株式売却益		-605
投資評価引当金戻入額		-722
関係会社清算益		-309
固定資産除却損		938
環境対策工事引当金繰入額		1,142
遊休設備撤去工事引当金繰入額		1,001
出資金評価損		499
売上債権の増加額		-7,904
たな卸資産の増加額		-7,446
仕入債務の増加額		4,363
未払消費税等の増加額		350
役員賞与の支払額		-30
その他		2,944
小計		1,498
利息及び配当金の受取額		6,396
利息の支払額		-756
法人税等の支払額		-3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		538
関係会社株式の取得による支出		-1,919
関係会社株式の売却による収入		2,573
関係会社の清算による収入		299
有形固定資産の取得による支出		-10,118
有形固定資産の売却による収入		62
短期貸付金の純増加額		-27,011
長期貸付金の回収による収入		1,875
その他		-193
投資活動によるキャッシュ・フロー		-33,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		44,181
長期借入による収入		2,000
長期借入金の返済による支出		-8,853
配当金の支払額		-7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,378
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の減少額		-541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		954
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1	413

重要な会計方針

第14期
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

銅・亜鉛・貴金属のたな卸資産	……………	先入先出法による原価法
レアメタルのたな卸資産	……………	先入先出法による低価法
上記以外のたな卸資産	……………	先入先出法による原価法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法による原価法
貯蔵品のうち一般資材	……………	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
		なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
		建物 2～50年
		機械及び装置 2～20年
無形固定資産	……………	定額法
		なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資評価引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要額を計上しています。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、5年による均等額を翌事業年度から費用処理しています。

(4) 環境対策工事引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(5) 遊休設備撤去工事引当金

既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。

(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準

時価法によっています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第14期
(平成18年3月31日)

1 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数	普通株式	800,000,000株
発行済株式総数	普通株式	229,544,206株

2 担保に供している資産

長期借入金（1年内返済予定額を含む。）1,836百万円、関係会社の借入金1,604百万円及び日鉱金属加工株式会社の借入金18百万円に対し、下記の資産を担保に供しています。

関係会社株式	164百万円
投資有価証券	2,037百万円
計	2,201百万円

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の銀行借入及び取引に対し債務保証及び保証予約を行っています。

会社名	金額 (百万円)
関係会社	
パンパシフィック・カッパー(株)	53,983
Nippon Mining of Netherlands B.V.	8,506
日韓共同製錬(株)	7,098
日鉱商事(株)	1,896
(株)コフコ	1,106
ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)	1,019
その他(5社)	1,531
計	75,142
その他	
日鉱金属加工(株)	14,458
従業員	181
合計 (うち当社負担分)	89,782 (70,927)

(2) 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、下記金額を上限として再保証を行っています。

パンパシフィック・カッパー(株)	4,000百万円
------------------	----------

4 関係会社に対する債権・債務

売掛金	9,665百万円
掲記されたもの以外の関係会社に対する債務	4,242百万円

5 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,618百万円
年金資産	1,777百万円
未認識数理計算上の差異	-63百万円
未認識過去勤務債務	5百万円
退職給付引当金	6,897百万円

6 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,302百万円です。

(損益計算書関係)

第14期
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 関係会社との取引高

売上高	64,145百万円
仕入高	29,850百万円
受取配当金	6,046百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。

なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%です。

運賃及び諸掛	572百万円
給料手当	741百万円
賞与	612百万円
退職給付費用	303百万円
賃借料	501百万円
業務委託料	383百万円
減価償却費	306百万円
開発試験研究費	1,095百万円

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,199百万円

4 主なものは建物の除却損113百万円及び機械及び装置の除却損510百万円です。

5 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、貸貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。

設備使用中止の決定、地価の著しい下落等があったため、下記の資産11件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額549百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)
事業資産	銅製錬設備(大分県大分市)	建物他	538
遊休資産	三日市製錬所跡地(富山県黒部市)7件, 他3件	土地	11
合計(11件)			549

事業資産の回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高(413百万円)は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しています。

(リース取引関係)

第14期
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	61	26	34
その他	16	8	8
合計	77	35	42

(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15百万円
1年超	27百万円
合計	42百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15百万円
減価償却費相当額	15百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第14期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,052	200,503	194,450

(税効果会計関係)

第14期
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金の差額	2,803
有形固定資産の差額	2,378
投資有価証券の評価差額	4,900
環境対策工事引当金	719
遊休設備撤去工事引当金	859
その他	1,169
繰延税金資産小計	12,831
評価性引当額	-4,754
繰延税金資産合計	8,076
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	-1,215
その他有価証券評価差額金	-891
その他	-159
繰延税金負債合計	-2,267
繰延税金資産の純額	5,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-25.3%
評価性引当額の増減	-33.3%
増加試験研究費等の税額控除	-1.5%
その他	-2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-22.4%

(1株当たり情報)

第14期
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1株当たり純資産額	235円 07銭
1株当たり当期純利益	40円 86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	229,544,206

<銅製錬等事業の吸収分割>

当社は、三井金属鉱業株式会社とかねて推進している銅製錬事業における包括的な業務提携を更に強化するため、両社の製錬機能を共同出資で設立したパンパシフィック・銅工業株式会社と統合することを目的に、平成18年4月、当社銅製錬事業等の吸収分割を行いました。

- (1) 当社及び当社完全子会社の日鉱製錬株式会社は、平成18年2月、当社佐賀製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業を同社に吸収分割することにつき分社型分割の会社分割契約書を作成し、それぞれ臨時株主総会決議により承認を得ました。
- (2) 当社は、分割期日である平成18年4月1日をもって、当社の佐賀製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する資産・負債、契約上の地位その他の権利義務を日鉱製錬株式会社に引き継ぎました。これにより、当社が日鉱製錬株式会社に引き継いだ資産の価額は541億40百万円、負債の価額は421億50百万円、純資産の価額は119億90百万円となりました。なお、当社の当該吸収分割の対象となった事業の平成18年3月期の売上高は643億68百万円です。また、これに伴い当社の従業員のうち佐賀製錬所及び日立工場精銅工場の臨時員及び嘱託員9名は日鉱製錬株式会社に移籍し、その他の従業員446名は同社に出向しました。
- (3) 日鉱製錬株式会社は、本会社分割に際し普通株式40株を発行し、その全部を当社に割り当てました。
- (4) 日鉱製錬株式会社の資本金は9億90百万円増加して10億円、資本準備金は110億円になりました。
- (5) 当社及び日鉱製錬株式会社は、平成18年4月3日、本会社分割による変更の登記を行いました。

<当社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の統合並びに当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の合併>

平成18年4月、資源開発から製錬、金属加工、電子材料に至る非鉄事業一貫体制を築くことを目的に、新日鉱グループ中核事業会社の当社、株式会社日鉱マテリアルズ（主要な事業の内容：電解・圧延銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売）及び日鉱金属加工株式会社（主要な事業の内容：伸銅品及び特殊鋼製品の製造・販売）の3社が統合しました。この統合に当たり、当社の銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務に係る営業を株式会社日鉱マテリアルズに吸収分割するとともに、株式会社日鉱マテリアルズは日鉱金属加工株式会社を吸収合併し、商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

なお、当社は、株式会社日鉱マテリアルズへの吸収分割の後、関係会社株式等のグループ共通資産等を所有する会社となったため、新日鉱ホールディングス株式会社との合併により解散しました。

(株式会社日鉱マテリアルズへの吸収分割)

- (1) 当社及び株式会社日鉱マテリアルズは、平成18年2月、当社の銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務に係る営業を吸収分割により同社に承継することにつき分割型分割の会社分割契約書を作成し、それぞれ臨時株主総会決議により分割契約書の承認を得ました。
- (2) 当社は、分割期日である平成18年4月1日をもって、当社の銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務に係る営業に関する資産・負債、契約上の地位その他の権利義務を株式会社日鉱マテリアルズに引き継ぎました。これにより、当社が株式会社日鉱マテリアルズに引き継いだ資産の価額は1,271億92百万円、負債の価額は745億45百万円、純資産の価額は526億46百万円となり、その引継ぎを行った直後の当社の資産の価額は82億69百万円、負債の価額は82億59百万円、純資産の価額は10百万円となりました。なお、当社の当該吸収分割の対象となった事業の平成18年3月期の売上高は415億95百万円です。また、これに伴い当社の従業員874名は同社に移籍しました。
なお、株式会社日鉱マテリアルズは、平成18年4月1日、当社から会社分割により承継した日鉱製錬株式会社株式を含む銅製錬事業に係る資産等を、パンパシフィック・銅工業株式会社に譲渡しました。
- (3) 株式会社日鉱マテリアルズは、本会社分割に際し普通株式100株を発行し、その全部を新日鉱ホールディングス株式会社に割り当てました。
- (4) 株式会社日鉱マテリアルズの資本金は140億円（分割による変更なし。）、資本準備金は343億92百万円増加して408億23百万円になりました。
- (5) 当社及び株式会社日鉱マテリアルズは、平成18年4月3日、本会社分割による変更の登記を行いました。

第14期

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(新日鉱ホールディングス株式会社との合併)

- (1) 当社及び新日鉱ホールディングス株式会社は、平成18年2月、新日鉱ホールディングス株式会社を存続会社として両社が合併することにつき合併契約書を作成し、当社は臨時株主総会決議により合併契約書の承認を得ました。なお、新日鉱ホールディングス株式会社は、商法第413条の3第1項の規定に基づき同法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ていません。
- (2) 当社は、合併期日である平成18年4月1日をもって、当社の資産・負債、契約上の地位その他の権利義務一切を新日鉱ホールディングス株式会社に引き継ぎました。なお、当社の取締役及び監査役並びに従業員は引き継いでいません。これにより、当社が新日鉱ホールディングス株式会社に引き継いだ資産の価額は82億69百万円、負債の価額は82億59百万円、純資産の価額は10百万円となりました。
- (3) 新日鉱ホールディングス株式会社は、当社の全株式を所有していましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加を行いませんでした。
- (4) 平成18年4月3日、新日鉱ホールディングス株式会社は合併による変更の登記を、当社は合併による解散の登記をそれぞれ行いました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	40
当座預金	40
合計	40

b 営業未収金

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	279
日鉱金属(株)	150
合計	430

営業未収金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 （百万円）	平成18年4月～平成19年3月		当期末残高 （百万円）	回転率（回）	回収率（%）	滞留期間 （日）
	発生高 （百万円）	回収高 （百万円）				
A	B	C	D	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365日 ÷ 14.2回
357	5,607	5,533	430	14.2	92.8	26

（注）上記「発生高」には消費税等が含まれています。

c 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日鉱ファイナンス(株)	26,115
その他	103
合計	26,219

②固定資産

a 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	178,686
日鉱金属(株)	118,855
日陽エンジニアリング(株)	7,955
東邦チタニウム(株)	2,718
タツタ電線(株)	2,182
日鉱不動産(株)	1,511
(株)丸運	1,215
その他	1,869
合計	314,994

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日鉱ファイナンス(株)	77,100
合計	77,100

③流動負債

a コマーシャル・ペーパー

銘柄	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	13,000
その他	13,000
合計	26,000

④固定負債

a 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	18,900
日本生命保険相互会社	7,000
(株)三井住友銀行	6,800
第一生命保険相互会社	5,000
その他	39,400
合計	77,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	500株券, 10,000株券, 100,000株券										
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日										
1単元の株式数	500株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1株につき250円 ただし, 株券の分割・併合又は満欄の場合は無料										
株券喪失登録の申請											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
申請手数料	申請1件につき8,600円 株券1枚につき500円										
単元未満株式の買取及び売渡											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
買取又は売渡手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し, これを買取又は売渡をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし, 1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には, 2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.shinnikko-hd.co.jp)による。ただし, 電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは, 日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成18年4月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づくものです。

(4) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年6月28日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）の訂正届出書

平成18年7月11日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

(7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成18年7月11日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月26日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書です。

(9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成18年7月26日 関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

(10) 臨時報告書

平成18年9月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(11) 半期報告書

（第5期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長崎 武彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. (事業区分の方法の変更)」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成19年6月27日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長崎 武彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉱金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上